

《住環境分野》

都市づくり部

2023年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	都市政策課	歳出目名	都市計画管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市内、市外を問わず、「住みたい」「訪れたい」「活動したい」まちとして選ばれ続けるため、計画的なまちづくりの誘導を図ります。	他 自 治 体 の 取 組 み 等	◆各市(八王子、立川、相模原、海老名等)で、駅前市街地再開発の動きが強まっています。 ◆多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面延伸に向けて、武蔵村山市、東大和市、瑞穂町は連携してまちづくりに取り組んでいます。
所管事務	◆都市計画審議会に関すること ◆都市計画の調査、計画、指導、決定及び変更に関すること ◆都市づくりに関する総合的な計画及び調整に関すること ◆南町田拠点創出まちづくりプロジェクト事業の推進に関すること ◆多摩都市モノレール延伸事業の推進に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆委託料は都市政策課の主たる業務である、まちづくりに関する計画・方針等の策定及びこれらに伴う調査に関するものが大半を占めています。委託費用は、業務内容により年度毎に変動はありますが、事業の進捗を管理し、計画的に実施する必要があります。◆モノレール沿線まちづくり構想策定に向けて、引き続き、「多摩都市モノレール町田方面延伸 沿線まちづくり検討会」を開催するとともに、東京都や多摩都市モノレール株式会社との調整を行う必要があります。◆「町田駅周辺整備計画」策定に向けて、引き続き、民間事業者や地権者など関係者のご意見を伺いながら検討を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)				中長期的な取り組み(3~5年)			
◆多摩市とモノレール沿線まちづくり構想を策定します。 ◆事前都市復興基本方針を策定します。 ◆地形地物の変更等に伴う都市計画の見直しを行います。				◆「都市づくりのマスタープラン」に基づき、計画的に都市計画の決定・変更を行います。あわせて立地適正化計画等の関連計画を策定します。◆沿線まちづくり構想に基づく、取組の事業化を進めます。			
取組状況 ○				◆2024年3月に「町田市における事前都市復興の考え方～事前都市復興基本方針～」を策定しました。 ◆2024年3月に「モノレール沿線まちづくり構想」を策定しました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画審議会議案数	件	目標	-	-	-	-	-	当該年度に議決した議案の件数
		実績	14	16	17			
建築審査会議案数	件	目標	-	-	-	-	-	当該年度に議決した議案の件数
		実績	22	24	33			
多摩都市モノレール基金積立金	円	目標	-	1,000,000,000	1,250,000,000	130,000,000	150,000,000	多摩都市モノレール基金積立金累計額
		実績	750,499,798	1,001,291,966	1,252,816,536		(2028年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田都市計画区域区分及び用途地域等の一括変更、町田都市計画道路3・4・34号本町田金森線他1路線の都市計画変更について、都市計画審議会にて審議・承認を受け、都市計画を変更しました。また、都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」の策定に向けたあり方検討について、都市計画審議会に諮問し、答申を受けました。
◆学識経験者、町田市、多摩市で構成する「多摩都市モノレール町田方面延伸 沿線まちづくり検討会」を3回開催し、2024年3月に「モノレール沿線まちづくり構想」を策定しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	205,630	168,543	155,849	△ 12,694	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	5,294	4,214	2,557	△ 1,657		保険料	0	0	0	0
	物件費	31,411	46,577	44,756	△ 1,821		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	28,062	44,545	43,581	△ 964		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	395	0	814	814		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	990	1,106	1,171	65
	補助費等	28,787	21,961	22,241	280		その他	2,239	1,424	325	△ 1,099
	減価償却費	5,927	5,927	5,927	0		行政収入 小計(a)	3,229	2,530	1,496	△ 1,034
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 306,771	△ 255,983	△ 244,212	11,771
	賞与・退職手当引当金繰入額	37,850	15,505	16,121	616		金融収支差額(d)	42	514	1,257	743
	行政費用 小計(b)	310,000	258,513	245,708	△ 12,805		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 306,729	△ 255,469	△ 242,955	12,514
	特別費用(g)	8,934	0	0	0		特別収入(f)	0	29,127	0	△ 29,127
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 8,934	29,127	0	△ 29,127	当期収支差額(e)+(h)		△ 315,663	△ 226,342	△ 242,955	△ 16,613

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 155,849千円 (うち時間外勤務手当 2,557千円)	一般財団法人みなみまちだをみんなのまちへ2022年度町田市負担金 16,000千円 南町田グランベリーパーク パークライフ・サイト運営全体調整に関する費用 5,587千円 など
主な増減理由	職員構成の変動によって12,694千円減少。	パークライフサイト運営費が、運営に係る人員の増によって1,071千円増加。 プロジェクトホームページの閉鎖により管理費が206千円減少。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田市都市機能等の立地適正化に向けた調査及び事前都市復興方針策定支援業務委託 21,857千円 (仮称)沿線まちづくり構想策定業務委託 その3 4,235千円 木曽山崎団地地区まちづくり構想案検討支援業務委託 3,487千円	多摩都市モノレール町田方面延伸沿線まちづくり検討会に係る多摩市負担金 20千円 など
主な増減理由	中心市街地開発事業を地区街づくり課に移管したことによって30,000千円減少。立地適正化に向けた調査及び事前都市復興に向けた取組によって、28,000千円増加。	南町田駅周辺土地区画整理事業に係る清算金が、南町田駅周辺土地区画整理事業完了によって492千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				103,837	104,579	742	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			88,332	89,371	1,039	
								賞与引当金			15,505	15,208	△ 297	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			537,437	547,702	10,265	固定負債	その他の流動負債			0	0	0
		土地			389,710	405,730	16,020		固定負債			675,082	577,368	△ 97,714
		建物(取得価額)			0	0	0		地方債			516,263	426,892	△ 89,371
		建物減価償却累計額			0	0	0		退職手当引当金			158,819	150,476	△ 8,343
		工作物(取得価額)			164,992	164,992	0		その他の固定負債			0	0	0
		工作物減価償却累計額			△ 17,265	△ 23,020	△ 5,755		負債の部合計			778,919	681,947	△ 96,972
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	純資産			762,169	1,120,759	358,590	
		有形固定資産			0	0	0							
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
工作物減価償却累計額			0	0	0									
無形固定資産			0	0	0									
建設仮勘定			0	0	0									
その他の固定資産			1,003,651	1,255,004	251,353	純資産の部合計			762,169	1,120,759	358,590			
資産の部合計				1,541,088	1,802,706	261,618	負債及び純資産の部合計				1,541,088	1,802,706	261,618	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	多摩都市モノレール関連事業予定地 238,309千円 など	パークライフ・サイト関連設備 園路広場 69,394千円 電気設備 29,927千円 など	多摩都市モノレール基金積立金1,252,816千円 など
主な増減理由	町田都市計画道路3・3・36号線事業用地購入によって16,020千円増加。	減価償却によって5,755千円減少。	多摩都市モノレール基金積立によって249,828千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

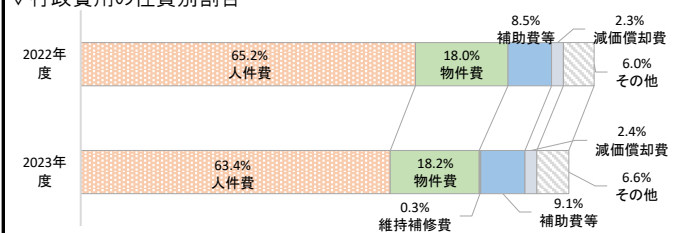
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,021	社会資本整備等投資活動収入	10,368	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	248,689	社会資本整備等投資活動支出	267,546	財務活動支出	88,332
行政サービス活動収支差額(a)	△ 245,668	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 257,178	財務活動収支差額(c)	△ 88,332
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 591,178
				一般財源充当調整額	591,178

5.財務構造分析

6.個別分析

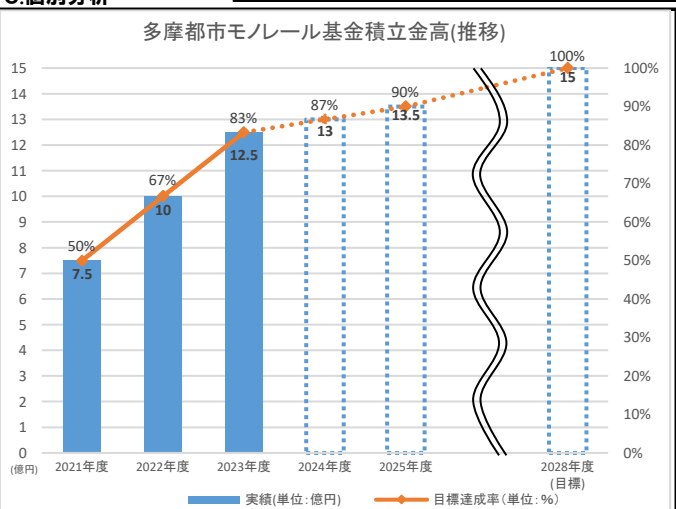
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
総務事務	5.7					5.7	5.3
都市計画決定事務	0.4					0.4	0.7
都市計画調査事務	1.3					1.3	1.8
都市づくりに関する計画事務	6.0					6.0	4.8
多摩都市モノレールに関する事務	4.1					4.1	7.1
2023年度 歳出目 合計	17.5	0.0	0.0	0.0	0.0	17.5	19.7
2022年度 歳出目 合計	18.6	0.0	0.0	1.1	0.0	19.7	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆南町田拠点創出まちづくりプロジェクト事業においては、区画整理事業の終了により主にまちを整備する段階からまちの運営や施設を維持する段階へと進んだため、情報発信のあり方の見直しを行いました。その結果、プロジェクトホームページを閉鎖し、市・グランベリーパークのホームページを活用しての情報発信へと移行したことで、管理費の206千円が減少しました。

◆多摩都市モノレール基金積立金を積み増したことによって、将来、多摩都市モノレール延伸実現に必要な事業費を計画的に確保しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆南町田拠点創出まちづくりプロジェクト事業においては、まちの活性化・ブランディングによる南町田の魅力向上に継続的に取り組み、まちびらきから4年を経過してなお海外からも含めて9件の視察を受け入れました。

◆中心市街地開発事業を地区街づくり課に移管し、事業に関わる人員が3.0人減少したこと等で、人件費が2022年度比12,694千円減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆委託料は都市政策課の主たる業務である、まちづくりに関する計画・方針等の策定及びこれらに伴う調査に関するものが大半を占めています。委託費用は、業務内容により年度毎に変動はありますが、事業の進捗を管理し、計画的に実施する必要があります。

◆多摩都市モノレール延伸実現のため、「モノレール沿線まちづくり構想」に基づく取組を着実に進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「町田市立地適正化計画」を策定します。 ◆「モノレール沿線まちづくり構想」に基づく取組の事業化を進めます。	◆「都市づくりのマスタープラン」で位置づけた都市の将来像実現のために、事業の進捗に合わせて、都市計画の決定・変更を行います。◆「新たな学校づくり」に伴い、まちの多様性・多機能性の向上を図るため、適切に都市計画制度を運用します。◆多摩都市モノレール町田方面延伸の事業性検証に向けて、東京都などの関係者間で協議・調整を進めていきます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	土地利用調整課	歳出目名	土地利用調整費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆都市計画決定した土地利用に関する情報を提供します。 ◆良好な宅地と住まいづくりを誘導します。 ◆宅地開発及び建築行為事業において良好な関係を保つように対応します。	他自治体の 取り組み等	◆2023年度における町田市の住居表示実施率は約59%ですが、近隣の横浜市約69%、川崎市約80%と比較して低い状況です。 ◆2023年度は都内26市のうち町田市を含む15市が「地図情報まちだ」のような市民公開型GISを公開しています。 ◆都内では町田市の下小山田・図師町地区を含む7地区が「農の風景育成地区」に指定されています。
所管事務	◆住所整理に関する事 ◆国土利用計画法等の法律に関する事 ◆GIS(地理情報システム)に関する事 ◆生産緑地に関する事 ◆公共基準点に関する事 ◆建築、開発行為及び宅地造成等の事前協議に関する事 ◆町田市福祉のまちづくり総合推進条例の指導に関する事 ◆町田市住みよい街づくり条例に関する事 ◆市街化調整区域における適正な土地利用の調整に関する事 ◆市街地道路拡幅整備の協議に関する事		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆住所整理事業については、南大谷地区の実施に向け、丁寧かつ遅滞なく事業を進めていくことが必要です。
- ◆市民公開型GIS(地図情報まちだ)については、市民や事業者の方々がより多くの情報にアクセスできるよう、掲載情報を追加していく必要があります。
- ◆特定生産緑地制度については、継続して丁寧な説明と周知活動を実施していくことが必要です。
- ◆生産緑地事業については、都市農地の保全や活性化のための持続可能な取り組みが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆住所整理事業については、南大谷地区の実施にあたり、新しい町名、町区域の告示に向けて準備を行います。 ◆生産緑地事業については、農の風景育成地区の指定に向け、意見交換会や東京都との調整を行います。		◆住所整理事業については、よりわかりやすい住所を実現するため、住居表示未実施地区の市街化状況や住民の意見等を確認しながら、進めていきます。 ◆生産緑地事業については、持続可能な営農環境の整備を支援し、関係機関と連携しながら事業を進めていきます。	
取組状況	○ ◆住所整理事業については、4月に案の公示を行い、6月に市議会にて可決されました。また、2024年度に告示する図面の作成や、住居表示実施後に必要となる手続きの案内を作成しました。◆都市農地の保全及び活性化を促進するため、農業者、関係機関、飲食店や事業者等による「まちだベジハブ」と称した連携組織を構築しました。また、10月に下小山田・図師町地区81.5ヘクタールを農の風景育成地区に指定しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民公開型GIS(地図情報まちだ)の拡充	件	目標	27	29	31	33	33	市民公開型地理情報システムへの掲載情報累計件数
		実績	27	29	31		(2024年度)	
分かりやすい住所整理の推進	%	目標	59	59	59	62	69	市街化区域内での住所整理実施率(面積割合)
		実績	59	59	59		(2032年度)	
持続可能な営農環境の整備	人(団体)	目標	-	-	80	85	100	「まちだベジハブ」の取組に参加した担い手数
		実績	-	-	80		(2027年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆市民公開型GIS(地図情報まちだ)については、「境界確定箇所」と「子ども食堂」を新規掲載しました。また、庁内での集合型研修を5回(79人)、個別サポート等を14回(23人)行ったことによって、業務に活用できる職員を増やすことができました。
- ◆住所整理事業については、南大谷地区の2024年度実施に向け、スケジュールどおり事業を進めることができました。
- ◆生産緑地事業については、農業者、市民、飲食店などの事業者との交流を目的とした「まちだベジハブ駅前マルシェ」等を開催し、都市農地の保全活用に関わる担い手を一定数確保しました。また、下小山田・図師町地区81.5ヘクタールを「農の風景育成地区」に指定しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	127,993	123,708	125,288	1,580	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,170	779	487	△ 292		保険料	0	0	0	0
	物件費	44,345	90,028	51,472	△ 38,556		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	43,813	89,435	50,945	△ 38,490		都支出金	2,600	8,185	6,583	△ 1,602
	維持補修費	490	495	499	4		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	542	112	0	△ 112
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	2	2
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	3,142	8,297	6,585	△ 1,712
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 183,638	△ 220,474	△ 197,489	22,985
	賞与・退職手当引当金繰入額	13,952	14,540	26,815	12,275		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	186,780	228,771	204,074	△ 24,697		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 183,638	△ 220,474	△ 197,489	22,985
	特別費用(g)	3,643	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 3,643	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 187,281	△ 220,474	△ 197,489	22,985

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 125,288千円 (うち時間外勤務手当 487千円)	街区表示板修繕業務委託 499千円
主な増減理由	職員構成の変動によって、1,580千円増加。 時間外勤務削減のため、292千円減少。	修繕箇所増加のため、4千円増加。
勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	都市計画図修正等業務委託 17,820千円 都市農地の保全活性化策及び農の風景育成地区指定調査検討等業務委託 13,002千円 公共基準点管理点検及び成果作成等業務委託 9,900千円 など	地場産農産物消費拡大支援事業費補助金 5,192千円 農の風景育成地区指定に向けた事業支援補助金 1,300千円 国土利用計画法に定める土地取引の規制に関する経由事務費等交付金 91千円
主な増減理由	3年に一度行う共通地形図更新完了のため、委託料が35,240千円減少。農の風景育成地区指定に向けた関係機関などへのヒアリングや住民説明会が2022年度に終了したため、委託料が1,628千円減少。	農の風景育成地区指定に向けた事業支援補助金の補助対象額が減少になったため、1,200千円減少。地場産農産物消費拡大支援事業費補助金の補助率減少のため、392千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	11,778	13,084	1,306
固定資産				その他の流動負債	0	0	0
事業用資産				固定負債			
有形固定資産	0	0	0	地方債	117,187	123,332	6,145
土地	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	117,187	123,332	6,145
建物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	128,965	136,416	7,451
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産			
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
インフラ資産							
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

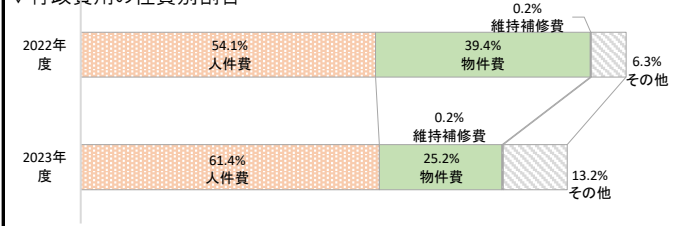
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,585	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	196,624	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 190,039	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 190,039
				一般財源充当調整額	190,039

5.財務構造分析

6.個別分析

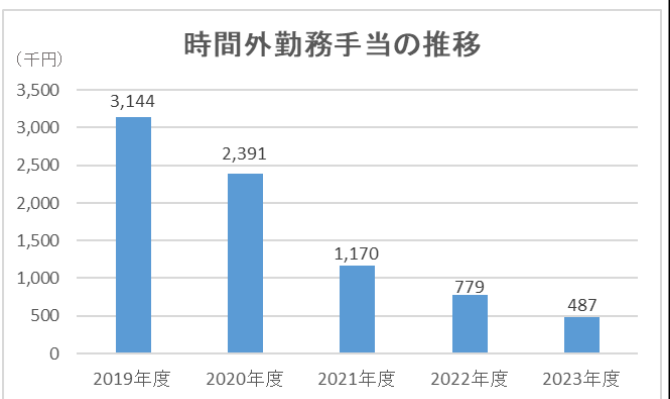
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
土地利用関係事務	10.5		0.8			11.3	11.3
建築開発関係事務	5.5		0.9			6.4	6.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.7	0.0	17.7	17.6
2022年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	2.6	0.0	17.6	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆東京都の「農の風景育成地区指定に向けた事業支援補助金」1,300千円を活用し、関係機関等との意見交換会開催等を経て「農の風景育成計画書」を作成し、下小山田・図師町地区について都から農の風景育成地区指定を受けることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆業務を計画的に進めることによって、2022年度に引き続き、時間外勤務手当を292千円削減することができました。◆都市計画図修正等業務委託料及び地理情報システム都市計画図データ整備等支援業務委託料については、3年に一度行う共通地形図の更新が2022年度に完了したことによって、57,209千円から21,969千円(△35,240千円)に減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆住所整理事業については、南大谷地区の実施に向け、丁寧かつ遅滞なく事業を進めていく必要があります。
- ◆市民公開型GIS(地図情報まちだ)については、市民や事業者の方々により多くの情報にアクセスできるよう、掲載情報を追加していく必要があります。
- ◆特定生産緑地制度については、継続して丁寧な説明と周知活動を実施していく必要があります。
- ◆生産緑地事業については、都市農地の保全や活性化のための持続可能な取り組みが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆住所整理事業については、2024年7月に南大谷地区の住所整理を実施します。また、次期住所整理の実施地区を選定します。◆生産緑地事業については、「まちだページ」の運営支援を行い、モデル地区である下小山田・図師町農の風景育成地区指定後の取組への支援を行います。	◆住所整理事業については、よりわかりやすい住所を実現するため、住居表示未実施地区の市街化状況や住民の意見等を確認しながら、進めていきます。◆生産緑地事業については、持続可能な営農環境の整備を支援し、関係機関と連携しながら事業を進めていきます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	交通事業推進課	歳出目名	交通事業推進費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	◆日常的な移動を多様な担い手・手段で支え、移動しやすい持続可能な交通環境をつくることを目指します。	他自治体の取り組み等	◆コミュニティバスの運行路線数 八王子市:5路線、稲城市:5路線、多摩市:2路線(町田市:4路線)◆2022年度の多摩23市との比較:コミュニティバス1路線あたり年間補助金額 23市平均1,932万円(町田市:268万円)。コミュニティバス乗車人数 23市平均1.57人/キロ(町田市:3.84人/キロ)◆町田市のコミュニティバスは、近隣他市と比較して財政的に安定し、需要をとらえた運行を行っています。
所管事務	◆地域コミュニティバスに関する事 ◆バリアフリー基本構想に関する事 ◆路線バス利用促進に関する事 ◆鉄道駅へのホームドア整備に関する事 ◆小田急多摩線延伸促進に関する事 ◆自転車活用推進に関する事 ◆市民バスまちっこに関する事 ◆駐車場法等の届出に関する事		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆テレワークの普及など、ライフスタイルの変化により各種バス利用者数が減少しています。また、慢性化している運転士不足が、2024年4月に「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」の改正が適用されることでさらに進むことが予想されます。これらの動向や移動需要の変化を把握し、運行内容改善の検討や利用料金収入増加に向けた取組等を行う必要があります。◆行政主導の公共交通の検討のみならず、民間や地域に存在する移動資源を活用した新たな地域交通のあり方を検討するとともに、現在実施されている支え合いによる移動支援の取組に対し、継続のための支援を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆各種バス運行は利用者数の推移や移動需要の変化を踏まえ、運行内容や運賃の検討、利用者数増加に向けた利用啓発等に取り組めます。◆地域の支え合い交通に対し、交通法規等技術的支援や活動継続のための財政的支援を行うとともに、団体間の情報交換を行う機会を設けます。		◆運行内容や運賃の検討結果を踏まえ、各種バス運行を継続します。◆持続可能な地域交通の構築を目指し、地域に応じたさまざまな移動手法や交通体系の検討を進めるとともに、一人ひとりの積極的な公共交通利用に向けた意識啓発を行います。	
取組状況	○ ◆2023年7月に各種バスの運賃改定を行うとともに、「バスの日」にちなんだイベントの実施、危険なバス停の改修やバス停への上屋・ベンチの設置など、安全で快適な利用環境を整備しながらバス利用を促進しました。◆地域の移動支援の取組に必要な経費への財政的な支援を行うとともに、移動支援の担い手が情報交換を行う支え合い交通連絡会の開催などを通じ、各取組をより良くするためのサポートを実施しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
支え合い交通実施件数	件	目標	-	9	10	11	13	町内会・自治会や福祉事業者等、地域が主体となる移動の取組件数
		実績	-	9	10		(2026年度)	
小田急多摩線の延伸	-	目標	事業化に向けた検討	事業化に向けた検討	事業化に向けた検討	事業化に向けた検討	検討結果のとりまとめ	小田急多摩線の延伸実現に向けた、相模原市との調査・検討や関係機関との協議・調整等の取組
		実績	実施	実施	実施		(2027年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆玉川学園地区の地域協議会と検討を重ね、市補助金も活用した地域の支え合いによる「乗り合いサービスさくら号」の取組が2023年6月1日に始まりました。◆支え合い交通の取組を検討される方に向けた手引きを作成し、ホームページへの掲載や関連団体への配布を行いました。◆小田急多摩線延伸促進については、2022年度に引き続き、関係者会議にて課題として示された収支採算性の向上策について検討を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	75,211	73,051	72,538	△ 513	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	873	783	1,631	848	保険料	0	0	0	0
物件費	4,698	164	3,894	3,730	国庫支出金	47,770	22,032	0	△ 22,032
うち委託料	4,589	11	3,680	3,669	都支出金	43,122	14,380	91,811	77,431
維持補修費	990	1,403	3,782	2,379	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	246,075	158,857	280,726	121,869	その他	464	7,965	791	△ 7,174
減価償却費	18,713	14,681	4,793	△ 9,888	行政収入 小計(a)	91,356	44,377	92,602	48,225
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 267,796	△ 214,533	△ 284,155	△ 69,622
賞与・退職手当引当金繰入額	13,465	10,754	11,024	270	金融収支差額(d)	△ 111	△ 96	△ 81	15
行政費用 小計(b)	359,152	258,910	376,757	117,847	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 267,907	△ 214,629	△ 284,236	△ 69,607
特別費用(g)	2,019	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 2,019	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 269,926	△ 214,629	△ 284,236	△ 69,607

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	バリアフリー基本構想改定支援業務委託 2,574千円 町田市庁舎バス案内表示機器更新業務委託 711千円 かわせみ号・玉ちゃんバス停留所盤面・アクリル版作成業務委託 284千円 など	東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金(鉄道駅ホームドア整備事業・バリアフリー基本構想策定事業) 81,157千円 東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金 10,654千円
主な増減理由	2020年度以降コロナ禍のため実施を見合わせていたバリアフリー基本構想改定業務を再開したことによって、バリアフリー基本構想改定支援業務委託(相原駅周辺地区)が2,574千円増加。	小田急線町田駅ホームドア整備進捗に伴い鉄道駅総合バリアフリー推進事業補助金が65,784千円増加。EVバスへの車両更新への充当に伴い持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金が10,654千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	鉄道駅ホームドア整備事業補助金 160,328千円 市民バス運行事業補助金 60,636千円 路線バス新規路線導入実証実験運行事業補助金 38,911千円 地域コミュニティバス運行事業補助金 10,481千円 など	有償広告掲載料(地域コミュニティバス・市民バスまちっこ・市庁舎バス運行情報案内表示機) 791千円
主な増減理由	小田急線町田駅のホームドア整備進捗に伴い、鉄道駅ホームドア整備事業補助金が131,568千円増加。運行収支の改善によって、地域コミュニティバス運行事業補助金が8,551千円減少。	市庁舎バス案内表示機器更新費用への充当によって、市庁舎バス運行情報案内表示機広告掲載料が425千円増加。地域コミュニティバス運行事業補助金返還金・違約加算金が7,590千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A			
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				11,301	11,572	271			
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0			
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			4,268	4,282	14			
								賞与引当金			7,033	7,290	257			
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	固定負債	その他の流動負債			0	0	0		
		土地	建物(取得価額)			0	0		0	固定負債			101,695	96,710	△ 4,985	
			建物減価償却累計額			0	0		0	地方債			28,858	24,576	△ 4,282	
			工作物(取得価額)	工作物(取得価額)			0		0	0	退職手当引当金			72,837	72,134	△ 703
				工作物減価償却累計額			0		0	0	その他の固定負債			0	0	0
			無形固定資産			0	0		0	負債の部合計			112,996	108,282	△ 4,714	
			インフラ資産	有形固定資産			0		0	0	純資産				△ 108,203	△ 108,282
	土地	土地			0	0	0									
		工作物(取得価額)			0	0	0									
		工作物減価償却累計額			0	0	0									
		無形固定資産			0	0	0									
	建設仮勘定			0	0	0										
	その他の固定資産			4,793	0	△ 4,793	純資産の部合計			△ 108,203	△ 108,282	△ 79				
	資産の部合計			4,793	0	△ 4,793	負債及び純資産の部合計			4,793	0	△ 4,793				

④貸借対照表の特徴的事項

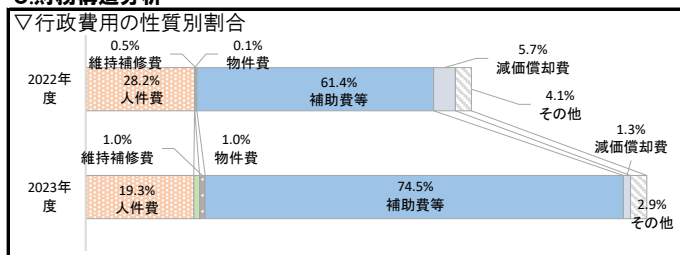
勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	その他の固定資産 0円	特になし	特になし
主な増減理由	2018年度購入車両の減価償却完了によって、4,550千円減少。バス接近表示器の減価償却完了によって、243千円減少。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

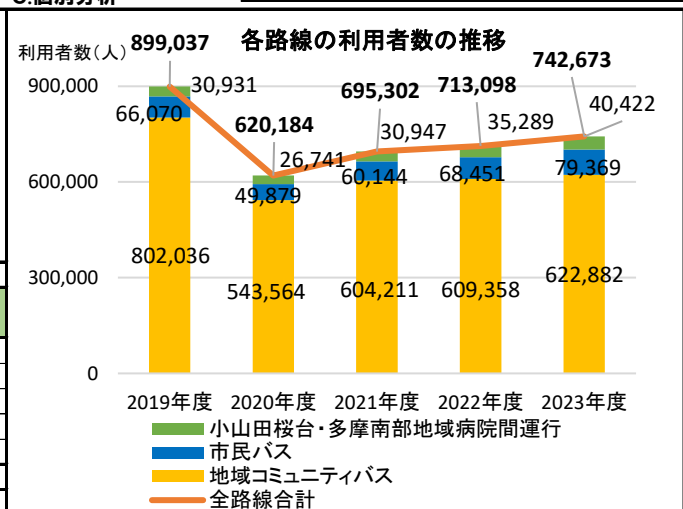
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	92,602	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	372,491	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	4,268
行政サービス活動収支差額(a)	△ 279,889	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 4,268
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 284,157
				一般財源充当調整額	284,157

5.財務構造分析



6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆地域の支え合いによる移動支援の取組を実施する各団体と密に情報を共有しながら、運行開始や継続にあたって法令面でのアドバイス等を行うとともに、運行に必要な経費に対して支え合い交通事業補助金(前年度比41.7ポイント増加:355千円→503千円)を活用いただき、支え合い交通の実施件数が前年度比で1.1ポイント(9件→10件)増加し、地域の中の移動しやすさの向上に寄与しました。◆鉄道駅ホームドア整備事業補助金が前年度比で457ポイント(28,760千円→160,328千円)増加し、小田急線町田駅1～4番線全線のホームドア整備が完了し、鉄道利用の際の安全性向上に寄与しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆EVバスへの車両更新やバリアフリー基本構想改定業務の再開によって、交通輸送関連事務に関わる人員が前年度比で1.0人(6.0人→7.0人)増加し、環境面やバリアフリー面にも配慮した移動しやすい持続可能な交通環境の整備を進めました。◆バス利用促進等総合対策事業補助金が前年度比で28.1ポイント(1,850千円→2,370千円)増加し、バス事業者と連携しながら市内バス停の上屋・ベンチ設置を推進してバス待ち環境を向上することで、高齢者の方を中心とした移動や外出のしやすい環境の整備を進めました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆各種バスの運行を維持することで市内の移動を促進しながら、運行内容の検討や利用料金収入増加に向けた取組等を行う必要があります。◆地域に存在する移動資源を活用しながら実施される支え合いによる移動支援の取組に対し、継続や新規立ち上げのための支援を引き続き行う必要があります。◆人口減少や運転士不足などによって移動の環境を維持していくことが難しい時代局面の中、各種社会課題に対応しながら市内の交通を支えていくための取組を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆各種バス運行は利用者数の推移等を踏まえ、運行内容の検討及び利用増加に向けた啓発に取り組めます。◆地域の支え合いによる移動支援の取組継続や新規取組開始への各種支援を行います。◆市内の移動を支えるための取組などを示す地域公共交通計画の検討及び策定を行います。	◆地域交通を支えるために、一人ひとりの積極的な公共交通利用に向けた意識啓発を行います。◆地域公共交通計画(2026年度策定予定)に基づき、持続可能な地域公共交通の構築を目指し、各種取組を進めます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	交通事業推進課
歳出目名	交通事業推進費	特定事業名	町田市民バス運行事業
事業類型	3:受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	町田市の中心市街地に点在する市民病院など公共施設のアクセス性向上と、東西に長い地形に起因する交通不便地域の解消のため、町田市民バスまちっこをバス事業者と協力して、2ルート運行しています。 ＊補助対象経費から利用料金収入額を控除した額をバス事業者に全額補助しています。				
基本情報	根拠法令等 町田市民バス運行事業補助金交付要綱				
		2021年度	2022年度	2023年度	町田市民バス路線名
	利用料金収入 (単位:千円)	4,455	4,844	5,667	公共施設巡回ルート
	受益者負担比率	9.4%	10.5%	7.5%	相原ルート
					運行便数(単位/日)・利用料金
					15巡回・100円
					3往復・100～300円

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症の5類移行による移動需要の変化や運行実績などを把握しながら、利用者数及び利用料金収入のさらなる増加に取り組む必要があります。◆市民バスの沿線にお住まいの方や施設利用者のニーズを把握しながら運行内容を検討していくとともに、市民バスの利用啓発を積極的に行う必要があります。◆環境面などに配慮しながら、償却年数を過ぎた車両(1台)の更新を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆新型コロナウイルス感染症の5類移行による移動需要の変化や運行実績、利用者のニーズなどを把握しながら運行内容の検討を行います。◆利用者数及び利用料金収入の増加に向け、積極的な利用啓発に取り組めます。◆環境面などに配慮しながら、償却年数を過ぎた車両(1台)の更新を行います。		◆運行内容の検討結果を踏まえ、市民バスを継続して運行します。◆持続可能な地域交通の構築を目指し、市民バスの積極的な利用について意識啓発を行います。	
取組状況	○	◆償却年数を過ぎた車両を環境面などに配慮して市内初となるEVバスに更新し、導入に合わせて市の環境負荷低減への取組等に関する啓発活動を実施することで利用促進を行いました。◆9月20日の「バスの日」を中心に、市内保育園児が描いたバスの絵を活用して広報紙や市の施設、バス車内等で利用啓発を実施しました。◆事業者向けの冊子「町田商工会議所NEWS」で、車内広告を募集する記事を掲載しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
1便あたりの利用者数 (公共施設巡回ルート)	人/便	目標	15.2	15.2	15.2	16.2	16.2	最多利用者数の2023年度実績である16.2人/便を目標としました。
		実績	12.2	14.2	16.2		(毎年度)	
1便あたりの利用者数 (相原ルート)	人/便	目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	最多利用者数の2012年度実績である15.0人/便を目標としました。
		実績	11.4	11.4	13.9		(毎年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う移動需要の変化に合わせて、沿線施設でのポケット時刻表の配布や、9月20日の「バスの日」を中心とした利用啓発活動などを実施したことによって、1便あたりの利用者数は前年度比で公共施設巡回ルートが2.0人、相原ルートが2.5人増加しました。◆公共施設巡回ルートでは、2022年度の成果指標としていた過去最多の利用者数である2013年度実績と比較し、1便あたりの利用者数が1.0人(15.2人→16.2人)上回りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	4,991	2,894	5,584	2,690	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	66	66		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	66	66		都支出金	0	0	10,654	10,654
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	36,955	38,179	60,656	22,477		その他	66	10	185	175
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	66	10	10,839	10,829
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 42,960	△ 41,342	△ 59,079	△ 17,737
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,080	279	3,612	3,333		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	43,026	41,352	69,918	28,566		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 42,960	△ 41,342	△ 59,079	△ 17,737
特別費用(g)		129	0	0	0	特別収入(f)		0	1,842	0	1,842
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 129	1,842	0	△ 1,842	当期収支差額(e)+(h)		△ 43,089	△ 39,500	△ 59,079	△ 19,579

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	都支出金
決算額の主な内訳	職員人件費 5,584千円	東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金 10,654千円
主な増減理由	EVバス車両更新に関する業務の増加によって、職員人件費が2,690千円増加。	EVバス車両更新費用への充当によって、東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金が10,654千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	市民バス運行事業補助金 60,636千円 EVバス啓発ポスター作成に対する謝礼金 20千円	市民バスまちっこ有料車内広告料 185千円
主な増減理由	EVバスへの車両更新及び運転士の人件費上昇等に伴う運行経費の増加によって、市民バス運行事業補助金が22,457千円増加。	広告掲載申込数の増加によって、175千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用料金(運賃)を除いた市民バス利用者1人あたりの行政コスト	人	2023	79,369	881	277	新型コロナウイルス感染症の5類移行に合わせた利用啓発活動の実施等によって利用者数が増加しましたが、EVバスへの車両更新や運転士の人件費上昇等で運行経費が増加したことによって単位あたりコストが277円増加しました。
		2022	68,451	604	△ 111	
		2021	60,144	715	△ 118	
市民バス1便あたりコスト	便	2023	5,103	13,701	5,598	EVバスへの車両更新や運転士の人件費上昇等で運行経費が増加したことによって、単位あたりコストが5,598円増加しました。
		2022	5,103	8,103	△ 363	
		2021	5,082	8,466	322	

④貸借対照表

(単位:千円)

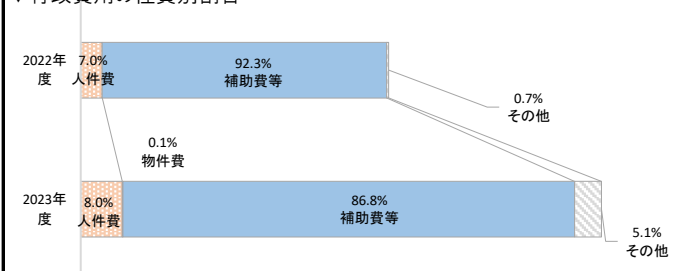
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			279	565	286	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			279	565	286
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			2,886	5,589	2,703
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			2,886	5,589	2,703
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			3,165	6,154	2,989
		有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 3,165	△ 6,154	△ 2,989
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
		建設仮勘定			0	0	0						
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 3,165	△ 6,154	△ 2,989		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



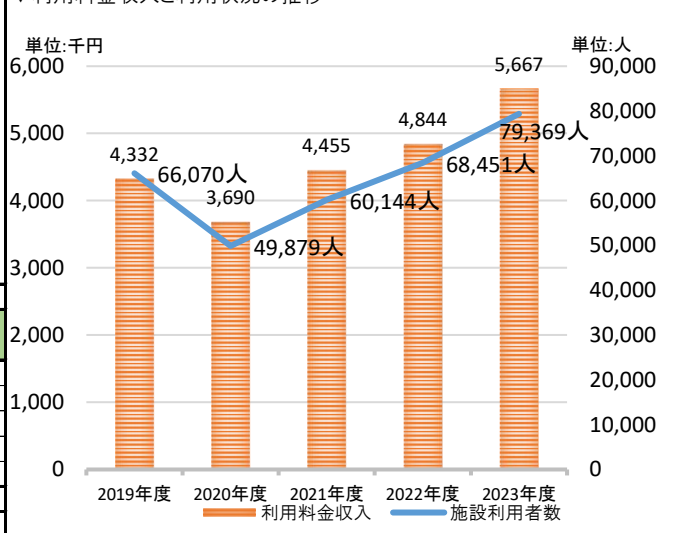
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
まちっこ運行管理事務	0.8					0.8	0.3
まちっくルート見直し検討事務						0.0	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.4
2022年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆新型コロナウイルス感染症の5類移行による移動需要の変化に合わせて、沿線施設でのポケット時刻表の配布、9月20日の「バスの日」や市内初となるEVバスの導入に合わせた利用啓発活動を実施したことによって、前年度比で1便あたりの利用者数は公共施設巡回ルートで14.1ポイント(14.2人→16.2人)、相原ルートで21.9ポイント(11.4人→13.9人)増加し、市民及び来訪者の移動を促進することができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆EVバス更新に関する業務が増加したことに伴い、人件費が前年度比で93.0ポイント(2,894千円→5,584千円)増加しました。一方、車両更新に「東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金」を活用したことによって、行政収入として都支出金が10,654千円増加しました。◆EVバスへの車両更新や運転士の人件費上昇等によって、補助費等は前年度比で58.8ポイント(38,179千円→60,656千円)増加しましたが、効果的な啓発活動等を実施したことによって利用者数は16.0ポイント(68,451人→79,369人)、利用料金収入は17.0ポイント(4,844千円→5,667千円)増加し、市内での移動の増加及び交通部門における二酸化炭素排出量の削減に寄与しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2024年4月1日から「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」が適用されたことによる運転士不足の動向や運行実績を把握しながら、利用者数及び利用料金収入のさらなる増加、市内での移動の促進に取り組む必要があります。◆市民バスの沿線にお住まいの方や施設利用者のニーズを把握しながら運行内容を検討していくとともに、市民バスの利用啓発を積極的に行う必要があります。◆運行経路の道路整備状況に合わせ、利用しやすさを維持しながら運行内容の見直しを検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」適用による運転士不足の動向や、運行経路の道路整備状況等を踏まえながら、運行内容の検討を行います。◆利用者数及び利用料金収入の増加に向け、積極的な利用啓発に取り組みます。	◆運行内容の検討結果を踏まえ、市民バスを継続して運行します。◆持続可能な地域交通の構築を目指し、市民バスの積極的な利用について意識啓発を行います。

2023年度 事業別行政評価シート

2023年度 事業別行政評価シート				部名	都市づくり部	主管課名	交通事業推進課
歳出目名	交通事業推進費	特定事業名	地域コミュニティバス運行事業	事業類型	3:受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	路線バスが走行できない地域での移動手段として、地域や利用者の特性に応じて、地域協議会や交通事業者等と協働しながらコミュニティバス等を運行することにより、身近な移動を支えます。また、地域の移動の担い手が協働して行う、高齢者等の地域内での移動を支える取組や、地域交通を担う人材を育てる取組を支援します。				
基本情報	根拠法令等 町田市地域コミュニティバス運行事業補助金交付要綱、町田市支え合い交通事業補助金交付要綱				
		2021年度	2022年度	2023年度	
	利用料金収入 (単位:千円)	83,572	83,837	95,006	玉川学園地区(玉ちゃんバス)3路線、金森地区(かわせみ号)1路線
	受益者負担比率	56.6%	74.7%	99.5%	※受益者負担比率は、玉ちゃんバス・かわせみ号それぞれにかかる行政費用、運行経費と収入から地区別に算出しています。
	かわせみ号	32.7%	37.9%	50.9%	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症拡大前と比較して利用者数が減少している既存のコミュニティバスを継続的に運行していくため、利用実績や移動需要などを踏まえながら、運行内容改善に向けた検討や利用料金収入の増加に向けた取組などを行う必要があります。◆新型コロナウイルス感染症の影響により、社会状況が変化する中で、移動需要の変化に応じた、新たな地域交通を検討する必要があります。◆行政主導の公共交通の検討のみならず、民間資源や地域に存在する移動資源を活用した、地域の支え合いによる移動支援の取組を継続していくための支援をしていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆新型コロナウイルス感染症の影響による移動需要の変化や運行実績などを把握しながら、地域コミュニティバスの運行を継続します。◆地域の移動需要に応じた、新たな地域交通の検討を行います。◆地域の支え合いによる移動支援の取組に対し、交通法規等に関する技術的支援や財政的支援を行い、取組における工夫について共有する機会を設けます。		◆移動需要の変化や運行実績などを踏まえて、運行内容を検討をしながら、地域コミュニティバスを運行します。◆地域の支え合いによる移動支援の取組に対する支援や、地域コミュニティバスの積極的な利用について意識啓発を行うことなどで、持続可能な地域交通の構築を目指します。	
取組状況	○	◆移動需要や運行実績などを把握しながら地域コミュニティバスを運行しました。また、2023年7月に運賃改定を行いました。◆技術的・財政的支援を行い、新たな地域の支え合いによる移動支援の取組が始まりました。◆地域の移動支援の担い手が情報交換を行う支え合い交通連絡会の開催などを通じ、各取組をより良くするためのサポートを実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
支え合い交通の実施件数	件	目標	-	9	10	11	13	町内会・自治会や福祉事業者等、地域が主体となる移動の取組件数
		実績	-	9	10		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆玉川学園地区の地域協議会と検討を重ね、市補助金も活用した地域の支え合いによる「乗り合いサービスさくら号」の取組が2023年6月1日に始まりました。◆成瀬鞍掛台、鶴川団地、玉川学園地区での地域や事業者が主体となった移動支援の取組に対し、運行に必要な経費について財政的な支援を行いました。◆支え合い交通の取組を検討される方に向けた手引きを作成し、ホームページへの掲載や関連団体への配布を行いました。◆2023年12月開催の支え合い交通連絡会には、日頃交流のない8組の団体が参加し、取組や工夫を共有するなど、各取組をより良くしていくための情報交換を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	8,604	9,626	13,279	3,653	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	45	0	317	317		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	45	0	317	317		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	990	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	35,353	19,387	10,984	△ 8,403		その他	248	7,805	166	△ 7,639
	減価償却費	12,694	8,663	4,550	△ 4,113		行政収入 小計(a)	248	7,805	166	△ 7,639
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 58,884	△ 32,581	△ 34,817	△ 2,236
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,446	2,710	5,853	3,143		金融収支差額 (d)	△ 29	△ 27	△ 24	3
	行政費用 小計 (b)	59,132	40,386	34,983	△ 5,403		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 58,913	△ 32,608	△ 34,841	△ 2,233
	特別費用 (g)	234	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 234	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	△ 59,147	△ 32,608	△ 34,841	△ 2,233

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	職員人件費 13,279千円	地域コミュニティバス運行事業補助金 10,481千円 支え合い交通事業補助金 503千円
主な増減理由	地域コミュニティバスの運賃改定手続や利用促進の取組を実施したことによって、3,653千円増加。	地域コミュニティバス運行収支の改善によって、地域コミュニティバス運行事業補助金が8,551千円減少。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	停留所盤面・アクリル板作成業務委託料 284千円 料金表示シール作成業務委託料 33千円	地域コミュニティバス有料車内広告料 166千円
主な増減理由	バス停留所盤面等劣化による盤面作成等のための、停留所盤面・アクリル板業務委託料が、284千円増加。	地域コミュニティバス運行事業補助金の一部返還完了によって、7,590千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用料金(運賃)を除いた玉ちゃんバス利用者1人あたりの行政コスト	人	2023	489,676	13	△ 14	利用者数増加に伴い、運行収支が改善したことで単位あたりコストが14円減少しました。
		2022	479,708	27	△ 32	
		2021	481,085	59	△ 9	
利用料金(運賃)を除いたかわせみ号利用者1人あたりの行政コスト	人	2023	133,206	154	△ 12	利用者数増加に伴い、運行収支が改善したことで単位あたりコストが12円減少しました。
		2022	129,650	166	△ 48	
		2021	123,126	214	△ 32	

④貸借対照表

(単位:千円)

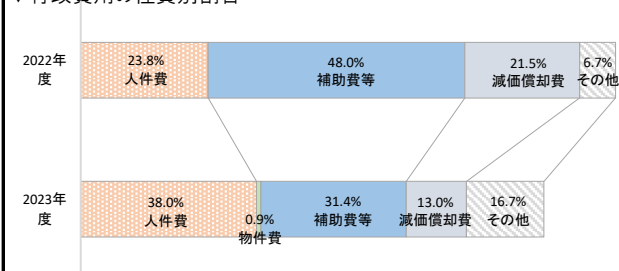
勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			3,603	4,021	418
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		2,676	2,678	2
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金		927	1,343	416
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			32,600	33,614	1,014
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		23,002	20,324	△ 2,678
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		9,598	13,290	3,692
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計		36,203	37,635	1,432
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産			△ 31,653	△ 37,635	△ 5,982
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産の部合計			△ 31,653	△ 37,635	△ 5,982
		工作物減価償却累計額	0	0	0				4,550	0	△ 4,550
建設仮勘定	無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
その他の固定資産			4,550	0	△ 4,550						
資産の部合計			4,550	0	△ 4,550						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	その他の固定資産 0円	特になし	特になし
主な増減理由	2018年度購入車両の減価償却完了によって、4,550千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
玉ちゃんバス運行管理事務	0.6					0.6	0.4
かわせみ号運行管理事務	0.5					0.5	0.3
新規導入検討業務	0.1					0.1	0.0
支え合い交通事務	0.6					0.6	0.6
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.3
2022年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆地域の支え合いによる移動支援の取組を実施する各団体と密に情報を共有しながら、運行開始や継続にあたって法令面でのアドバイス等を行うとともに、運行に必要な経費に対して支え合い交通事業補助金(前年度比41.7ポイント増加:355千円→503千円)を活用いただき、支え合い交通の実施件数が前年度比で11.1ポイント(9件→10件)増加し、地域の中の移動しやすさの向上に寄与しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆地域コミュニティバスの運賃改定手続や利用促進の取組を実施することによって、地域コミュニティバス運行事業における人件費が37.9ポイント(9,626千円→13,279千円)増加しました。取組の結果として、前年度比で地域コミュニティバスの利用者数は2.2ポイント(609,358人→622,882人)、利用料金収入は13.3ポイント(83,837千円→95,006千円)増加し、地域コミュニティバス運行事業補助金は44.9ポイント(19,032千円→10,481千円)減少しました。このことによって、燃料費等の運行経費が増加傾向にある中でも、地域コミュニティバスは地域の移動手段として安定的に運行することが可能となっています。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2024年4月1日から「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」が適用されたことによる運転士不足の動向や運行実績を把握しながら、地域コミュニティバスを継続的に運行していくため、利用実績や移動需要などを踏まえながら、利用者数増加への取組や運行内容改善に向けた検討などを行う必要があります。◆地域に存在する移動資源を活用しながら実施される地域の支え合いによる移動支援の取組に対し、継続や新規立ち上げのための支援を引き続き行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆移動需要の変化や運行実績を把握しながら、地域コミュニティバスの運行を継続します。 ◆地域の支え合いによる移動支援の取組に対し、継続的な支援をするとともに、継続した活動に必要な財政的支援の充実を検討します。	◆移動需要の変化や運行実績を踏まえて、運行内容の検討をしながら、地域コミュニティバスを運行します。 ◆地域の支え合いによる移動支援の取組に対する支援や、地域コミュニティバスの積極的な利用について意識啓発を行うことなどで、持続可能な地域交通の構築を目指します。

2023年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	地区街づくり課	歳出目名	まちづくり推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	・「訪れたい」と思われる駅周辺の街づくりに取り組みます。 ・「住みたい・住み続けたいまち」の実現を目指し、市民、事業者等と協働で、魅力と豊かさを感じられる景観まちづくりを推進します。	取り組み等	◆景観行政団体となっている自治体は、都内26市のうち、町田市を含めて6市(町田、府中、八王子、立川、三鷹、調布)です。 ◆各市(八王子、立川、相模原、海老名等)で、駅前市街地再開発等のまちづくりの動きが強まっています。
所管事務	◆地区街づくり等の推進に関する事 ◆都市景観の形成に係る調査、計画及び調整に関する事 ◆町田市住みよい街づくり条例に関する事 ◆市街地再開発事業に関する事 ◆土地区画整理事業に関する事		

2.2022年度末の総括と2023年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、複数の事業が工事に着手することから、関係機関との協議や地元への説明を丁寧に行うとともに、スケジュールや予算執行の管理を適切に行う必要があります。また、補助金を最大限活用できるよう、国や東京都と適宜、協議を行います。◆景観の取り組みについては、市民、事業者との協働による景観まちづくりをさらに推進するため、市民や事業者の意見を確認し、新たな景観施策に反映する必要があります。◆「町田駅周辺整備計画」策定に向けて、引き続き、民間事業者や地権者など関係者のご意見を伺いながら検討を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
取り組み状況	○	◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、スケジュールの管理を徹底するとともに、国や東京都との補助金に関する協議を進めます。◆景観の取り組みについては、パブリックコメント等の実施を経て、「町田市景観計画」の見直し等を行います。◆「町田駅周辺整備計画」を策定します。	◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、複数の事業が順次進行するため、これに応じた管理を徹底し、予定する事業を計画的に推進します。 ◆景観の取り組みについては、新たな景観施策を運用します。 ◆町田駅周辺整備計画に基づく、取組の事業化を進めます。
取り組み状況	○	◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、スケジュール通りに計画を進めました。 ◆景観の取り組みについては、「町田市景観計画」を見直し、改定しました。 ◆町田駅周辺の再開発の実現に向けて、共通指針となる「町田駅周辺開発推進計画」の検討を進めました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴川駅周辺のまちづくりの推進		目標	南北自由通路設計完了	南口アクセス道路の用地測量	南口アクセス道路の工事着手	西側主要生活道路の予備設計完了	西側主要生活道路の工事完了	西側主要生活道路整備事業の工事完了
		実績	南北自由通路設計完了	南口アクセス道路の用地測量	南口アクセス道路の工事着手		(2030年度)	
自宅周辺の景観に対する好感度	%	目標	65.0		78.5	80以上	80以上	町田市市民意識調査における自宅周辺の景観に対する好感が持てると感じる市民の割合
		実績	59.5	78.5	81		(2026年度)	
町田駅周辺開発の推進		目標	町田駅周辺まちづくりの検討	町田駅周辺開発推進計画の検討	町田駅周辺開発推進計画の検討	町田駅周辺開発推進計画の策定	開発推進地区の事業完了	町田駅周辺の再開発の推進
		実績	町田駅周辺まちづくりの検討	町田駅周辺開発推進計画の検討	町田駅周辺開発推進計画の検討		(2040年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、南口アクセス道路の整備工事に着手しました。
◆景観の取り組みについては、「自宅周辺の景観に対する好感度」が、2022年度に比べ2ポイント上昇しました。景観まちづくりの推進を図るため、「町田市景観計画」の改定、「町田市景観条例」の改正、「町田市住みよい街づくり条例」の改正、「町田市屋外広告物条例」の制定等を行いました。
◆町田駅周辺の再開発の共通指針となる「町田駅周辺開発推進計画」策定に向けて、「町田駅周辺整備計画有識者検討委員会」を2回開催するとともに、素案を取りまとめ、市民意見募集を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	111,605	125,404	172,807	47,403	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,897	3,422	5,333	1,911	保険料	0	0	0
	物件費	17,574	50,078	75,360	25,282	国庫支出金	0	2,875	4,209
	うち委託料	16,484	49,251	74,635	25,384	都支出金	0	0	10,490
	維持補修費	1,463	1,854	0	△ 1,854	分担金及負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	補助費等	77,946	4,234	10,282	6,048	その他	3,969	3,705	3,798
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	3,969	6,580	18,497
	不納欠損引当金繰入額	199	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 225,182	△ 208,586	△ 305,803
	賞与・退職手当引当金繰入額	20,364	33,596	65,851	32,255	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用 小計(b)	229,151	215,166	324,300	109,134	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 225,182	△ 208,586	△ 305,803
	特別費用(g)	3,076	19	0	△ 19	特別収入(f)	0	0	11,549
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 3,076	△ 19	11,549	11,568	当期収支差額(e)+(h)	△ 228,258	△ 208,605	△ 294,254	△ 85,649

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 172,807千円 (うち時間外勤務手当 5,333千円)	鶴川駅総合改善事業費補助金 8,217千円 街づくりアドバイザー謝礼 870千円 景観アドバイザー謝礼 483千円 町田駅周辺整備計画有識者検討委員会謝礼 434千円 など
主な増減理由	職員構成の変動によって、47,403千円増加。	鶴川駅改良事業の工事費の一部に補助金を支出したことなどによって、6,048千円増加。
勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田駅周辺整備計画策定業務委託 20,999千円 鶴川駅南口アクセス道路整備事業物件調査・積算業務委託 14,710千円 森野住宅周辺地区交通量推計・調査業務委託 8,370千円 など	景観改善推進事業費補助金 2,209千円 社会資本整備総合交付金 2,000千円
主な増減理由	「中心市街地開発推進事業」の進捗に伴い、計画策定や交通調査などの業務が増加したことなどによって、25,282千円増加。	景観改善推進事業費補助金について、「町田市景観計画」改定に伴う委託費が増加したことなどによって、補助額が1,334千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			9,208	9,208	0	流動負債			12,760	17,594	4,834	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			1,083	1,083	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		730,272	445,363	△ 284,909	賞与引当金			11,677	16,511	4,834	
		土地		730,272	445,363	△ 284,909	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債			132,262	170,686	38,424	
		建物減価償却累計額		0	0	0	地方債			11,917	10,834	△ 1,083	
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金			120,345	159,852	39,507	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			145,022	188,280	43,258	
		有形固定資産		0	0	0	純資産			766,383	295,845	△ 470,538	
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
建設仮勘定			171,425	29,054	△ 142,371								
その他の固定資産			500	500	0	純資産の部合計			766,383	295,845	△ 470,538		
資産の部合計			911,405	484,125	△ 427,280	負債及び純資産の部合計			911,405	484,125	△ 427,280		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	忠生土地地区画整理補修費損害賠償金 9,208千円	相原駅周辺街づくり事業用地 194,184千円 鶴川駅南口アクセス道路整備事業代替用地 96,746千円 など	鶴川駅南口アクセス道路及び橋梁詳細設計業務委託 7,623千円 など
主な増減理由	増減なし。	相原駅東口駅前広場用地を道路整備課へ所管換したことによって、284,909千円減少。	委託及び工事を実施した結果、21,363千円増加。南北自由通路整備事業の事業引継ぎに伴い、163,734千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

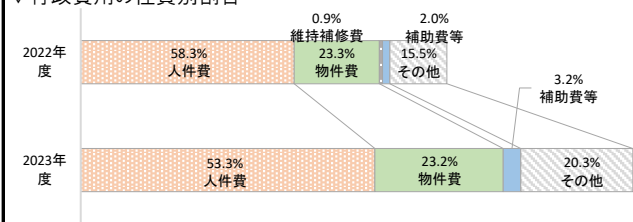
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,497	社会資本整備等投資活動収入	20,130	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	677,400	社会資本整備等投資活動支出	9,814	財務活動支出	1,083
行政サービス活動収支差額(a)	△ 658,903	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	10,316	財務活動収支差額(c)	△ 1,083
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 649,670
				一般財源充当調整額	649,670

5.財務構造分析

6.個別分析

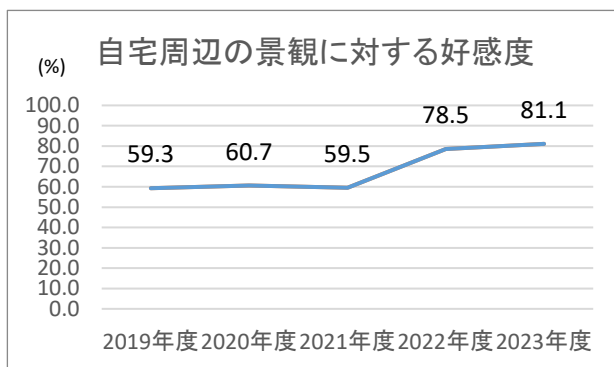
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
内訳	地区街づくり推進事務	1.3			0.5		1.8	2.1
	地区街づくり課管理事務	5.2					5.2	4.0
	まちづくり推進事務(相原・鶴川・中心)	8.1					8.1	3.4
	中心市街地整備事務	1.3					1.3	2.1
	景観形成事務	4.1			0.5		4.6	3.7
2023年度 歳出目 合計		20.0	0.0	0.0	1.0	0.0	21.0	15.3
2022年度 歳出目 合計		14.7	0.0	0.0	0.6	0.0	15.3	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆鶴川駅周辺のまちづくりは、南口アクセス道路の詳細設計を実施するとともに、2022年度に引き続き沿道地権者や住民に対して事業説明会を行い、事業への理解がより深まり、計画通りに工事に着手しました。◆町田駅周辺開発の推進については、2023年度から中心市街地開発推進室を設置し、「町田駅周辺開発推進計画」策定に向けて素案を取りまとめ、市民意見募集を実施しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆鶴川駅周辺のまちづくりは、2023年度から事業者が鶴川駅の改良工事に着手したため、2022年度に比べて補助費が4,234千円から10,282千円(+6,048円)に増加しました。◆組織改正に伴い中心市街地開発推進室を設置し、人員が増えたことで、人件費は125,404千円から172,807千円(+47,403千円)に増加しました。また、中心市街地開発推進事業の業務移管を受けたことから物件費は50,078千円から75,360千円(+25,282千円)に増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆鶴川駅周辺のまちづくりは、複数の工事を同時に進めるため、関係機関との協議や地元への説明を丁寧に行うとともに、スケジュールや予算執行の管理を適切に行う必要があります。また、補助金を最大限活用できるように、国や東京都と適宜、協議を行います。◆2023年度に改定した「町田市景観計画」に基づき、市民、事業者との協働による景観まちづくりの取り組みを実践する必要があります。◆町田駅周辺の再開発の共通指針となる「町田駅周辺開発推進計画」を策定し、引き続き、市民、民間事業者や地権者など関係者のご意見を伺いながら開発推進に向けて検討を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆鶴川駅周辺のまちづくりは、スケジュール管理の徹底と、国や東京都との補助金に関する協議を進めます。◆改定した「町田市景観計画」に基づき、届出制度の運用や市民との協働による景観づくり等を進めます。◆「町田駅周辺開発推進計画」に基づき、開発推進に向けた機運醸成を図ります。	◆鶴川駅周辺のまちづくりは、複数の事業が順次進行するため、これに応じた管理を徹底し、予定する事業を計画的に推進します。◆「町田市景観計画」の運用について、定期的な評価検証を行い、運用の改善を図ります。◆「町田駅周辺開発推進計画」に基づき、再開発の事業化を進めます。

1.組織概要

組織の使命	◆土地区画整理事業等を活用し、計画的なまちづくりを推進します。
所管事務	◆土地区画整理事業に関すること

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆整備工事への着手にあたっては、地権者の所有する建物移転が必要となるため、地権者の協力が不可欠となります。
◆様々な工事が重複することから、スケジュールや予算執行の管理を適切に行う必要があります。
◆財政負担軽減のため、補助制度を活用することから、国・東京都と協議をしながら事業を進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆2023年度は移転実施計画を作成し、整備工事に着手します。		◆土地区画整理事業の進捗に伴い、調整池、電線共同溝、下水道などの占用企業者と調整を図り、スケジュールや予算執行の管理を徹底します。	
		◆補助金の実施計画や立替金の返済計画について、関係者と綿密に協議を行い調整することで、財政負担の軽減を図ります。	
取組状況	◎	◆移転実施計画を作成し、地権者との個別説明会において、内容を説明することで移転計画に対する理解を図りました。また、地権者との物件移転補償協議を進め、2024年度から実施予定だった物件移転を前倒しで着手しました。	
		◆事業計画変更を行い、整備工事に着手しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴川駅南土地区画整理事業		目標	換地設計完了	事業計画変更	工事着手	事業進捗率 23%	換地処分	鶴川駅南土地区画整理事業の換地処分
		実績	換地設計(案)決定	事業計画変更	工事着手		(2031年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆地区内全域の無電柱化推進等のため、東京都と協議を行い、事業計画を変更しました。
◆2024年度から着手する調整池整備工事に向けた、準備工事に着手しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	17,346	20,141	22,799	2,658	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	413	494	1,419	925		保険料	0	0	0	0
	物件費	319	7,439	33,855	26,416		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	7,188	33,613	26,425		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	12	11	0	△ 11
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	12	11	0	△ 11
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 21,231	△ 31,989	△ 58,778	△ 26,789
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,578	4,420	2,124	△ 2,296		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	21,243	32,000	58,778	26,778		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 21,231	△ 31,989	△ 58,778	△ 26,789
	特別費用 (g)	423	82,125	0	△ 82,125		特別収入 (f)	0	0	91,551	91,551
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 423	△ 82,125	91,551	173,676	当期収支差額 (e)+(h)=(i)		△ 21,654	△ 114,114	32,773	146,887
一般会計繰出金 (j)		3,816	3,702	3,798	96	一般会計繰入金 (k)		22,896	26,009	397,441	371,432
						再計 (i)-(j)+(k)		△ 2,574	△ 91,807	426,416	518,223

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	
決算額の主な内訳	人件費 22,799千円 (うち時間外勤務手当 1,419千円)	特になし
主な増減理由	職員構成の変動によって、2,658千円増加。	
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	東京都都市づくり公社委託業務 33,613千円 旅費 68千円 複写機使用料 42千円 郵便料 20千円 など	特になし
主な増減理由	東京都都市づくり公社への委託業務増加によって、26,416千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			1,989	2,124	135	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			3,797	1,717	△ 2,080	地方債			0	0	0	
							賞与引当金			1,989	2,124	135	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			279,473	435,405	155,932	その他の流動負債			0	0	0
		土地			279,473	435,405	155,932	固定負債			8,403	34,847	26,444
		建物(取得価額)			0	0	0	地方債			0	30,000	30,000
		建物減価償却累計額			0	0	0	退職手当引当金			8,403	4,847	△ 3,556
		工作物(取得価額)			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
		工作物減価償却累計額			0	0	0	負債の部合計			10,392	36,971	26,579
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	純資産			272,878	704,613	431,735
		有形固定資産			0	0	0						
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			0	304,462	304,462	純資産の部合計			272,878	704,613	431,735	
その他の固定資産			0	0	0	負債及び純資産の部合計			283,270	741,584	458,314		
資産の部合計			283,270	741,584	458,314								

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建設仮勘定	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	土地区画整理事業用地 155,932千円 土地区画整理事業用地 85,951千円 土地区画整理事業用地 59,607千円 など	町田都市計画事業鶴川駅南土地区画整理事業の2023年度実施に関する協定 224,565千円 など	都市計画事業債 30,000千円
主な増減理由	事業用地取得に係る公社への立替金支払いが完了したことによって、155,932千円増加。	土地区画整理事業の設計業務委託などによって、304,462千円増加。	土地区画整理事業の物件移転などに伴い、30,000千円増加。

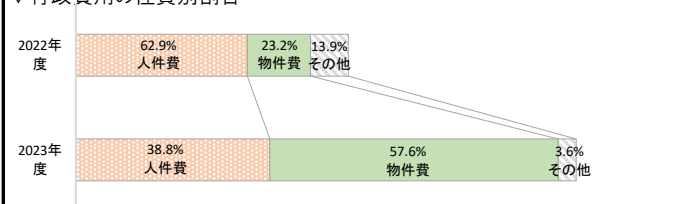
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	4,000	財務活動収入	30,000
行政サービス活動支出	58,642	社会資本整備等投資活動支出	371,080	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 58,642	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 367,080	財務活動収支差額(c)	30,000
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 395,722
				一般会計繰入金(e)	397,441
				一般会計繰出金(f)	3,798
				前年度からの繰越金(g)	3,797
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	1,717

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

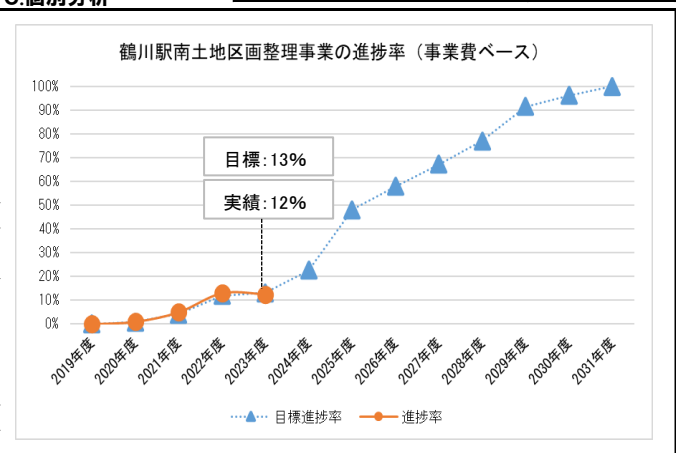


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
内訳	区画整理事務	0.2					0.2	0.3
	審議会委員事務	0.2					0.2	0.4
	区画整理事業	2.6					2.6	2.2
							0.0	
2023年度 特別会計 合計		3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	2.9
2022年度 特別会計 合計		2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆地権者に対して丁寧に事業説明を行うことで、仮換地指定件数が2022年度に比べて4件から6件(+2件)増加、仮換地指定率についても、0.90ポイントから16.43ポイント(+15.53ポイント)に増加し、事業を着実に進めました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆土地区画整理事業の進捗によって、物件費が2022年度に比べて7,439千円から33,855千円(+26,416千円)に増加しました。人件費は20,141千円から22,799千円(+2,658千円)に増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆整備工事の着実な推進にあたっては、地権者の所有する建物移転が必要となるため、地権者の協力が不可欠となります。
- ◆様々な工事が重複することから、スケジュールや予算執行の管理を適切に行う必要があります。
- ◆財政負担軽減のため、補助制度を活用することから、国・東京都と協議をしながら事業を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2024年度は引き続き整備工事及び物件移転を進めます。	◆土地区画整理事業の進捗に伴い、電線共同溝、下水道などの占用企業者と調整を図り、スケジュールや予算執行の管理を徹底します。 ◆補助金の実施計画や立替金の返済計画について、関係者と綿密に協議を行い調整することで、財政負担の軽減を図ります。

2023年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	住宅課	歳出目名	住宅費
				事業類型	c.その他型

1.組織概要

組織の使命	誰もが安全・安心に長く暮らせる、豊かで快適な居住環境を確保します。	取組 他自治体 等との 連携	◆団地の活性化について、多摩市では、2018年度から多摩ニュータウンの魅力発信を目的として、京王電鉄とUR都市機構と連携した取り組みを始めています。 町田市では、2003年に団地白書21、2013年には町田市団地再生基本方針を策定しました。その後、2022年3月に町田市都市づくりのマスタープランを策定し、団地の活性化のために取り組んでいます。
所管事務	◆市営住宅(6団地514戸)と市民住宅(2団地5戸)を管理・運営すること◆分譲マンションの管理等の相談に関すること◆住宅の改修工事への助成に関すること◆空家対策推進に関すること◆旧耐震基準(1981年5月31日以前)で建てられた木造住宅と分譲マンションの耐震化の費用の助成に関すること◆緊急輸送道路沿道建築物の耐震化推進に関すること◆市内のUR都市機構やJKK東京が供給した大規模団地の再生に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、実績が目標値を下回っているため、目標達成には所有者への働きかけなど一層の取り組みが必要です。
- ◆団地再生においてはUR都市機構やJKK東京との連携が必要です。また、多摩都市モレールの延伸等、情勢を踏まえた取り組みの見直しが必要です。
- ◆空家対策として、空家所有者への適切な管理の啓発を進めるとともに、空家の発生予防のために持ち家にお住まいの所有者への啓発も必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震設計完了済3棟の対象建築物について、確実に耐震改修に至るよう所有者へ働きかけを行います。 ◆団地再生に向けて、UR都市機構、JKK東京や地元自治会などと連携し、団地活性化に取り組みます。		◆多摩都市モレール町田方面延伸や学校再編、公共施設再編を見据えた団地再生に取り組みます。	
取組状況	○	◆特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対して、意向確認をするともに、耐震化を検討するよう指導しました。 ◆団地活性化の取り組みとして、UR都市機構と連携して小山田桜台団地での「小山田桜台団地PLAYDAY!」を開催し、団地の魅力発信に繋がりました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
木造住宅の耐震化率	%	目標	-	86.60	87.20	87.80	旧耐震住宅概ね解消	木造住宅のうち耐震化されている割合 ※目標は耐震改修促進計画及び町田市5ヵ年計画22-26より
		実績	86.00	86.40	87.20		(2025年度)	
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	%	目標	87.60	85.00	90.00	95.00	100	特定緊急輸送道路沿道建築物(棟数)のうち耐震化されている割合
		実績	68.40	69.60	70.40		(2025年度)	
市や協定団体の空家セミナー及び空家相談会参加者数	組	目標	-	-	-	80	-	空家の啓発のためのセミナーや空家の無料相談会に参加した人数(組) ※2021年度はセミナー実施せず。
		実績	10	95	138			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆木造住宅の耐震化率は、普及啓発や耐震改修助成(61棟)の結果、0.8%向上しています。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率は、1棟の耐震改修工事により、0.8%向上しています。
- ◆空家対策として空家所有者に管理に関するリーフレットを送付(996件)しました。また、専門士による空家無料相談や啓発のための空き家セミナーを開催し、市と協定団体をあわせて138組の参加がありました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	65,854	65,348	60,606	△ 4,742	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	786	1,099	1,165	66	保険料	0	0	0	0
物件費	73,043	69,606	69,875	269	国庫支出金	34,769	73,578	64,326	△ 9,252
うち委託料	71,850	67,431	68,844	1,413	都支出金	11,557	24,971	28,142	3,171
維持補修費	114,271	156,741	156,486	△ 255	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	177,156	167,486	168,521	1,035
補助費等	38,459	89,764	67,861	△ 21,903	その他	378	2,342	1,662	△ 680
減価償却費	169,455	169,455	169,323	△ 132	行政収入 小計(a)	223,860	268,377	262,651	△ 5,726
不納欠損引当金繰入額	1,011	0	173	173	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 251,296	△ 288,516	△ 267,362	21,154
賞与・退職手当引当金繰入額	13,063	5,979	5,689	△ 290	金融収支差額(d)	△ 8,243	△ 6,535	△ 4,862	1,673
行政費用 小計(b)	475,156	556,893	530,013	△ 26,880	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 259,539	△ 295,051	△ 272,224	22,827
特別費用(g)	1,887	0	76	76	特別収入(f)	0	4,184	6,400	2,216
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 1,887	4,184	6,324	2,140	当期収支差額(e)+(h)	△ 261,426	△ 290,867	△ 265,900	24,967

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	人件費 60,606千円 (うち時間外勤務手当 1,165千円)	防災・安全交付金 60,808千円 住宅セーフティネット機能強化・推進事業費補助金 2,612千円 社会資本整備総合交付金 906千円
主な増減理由	職員構成の変動によって、人件費が4,742千円減少。	分譲マンション耐震改修事業等助成金の申請がなかったこと等によって、9,252千円減少。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	木造住宅耐震改修事業助成金 33,291千円 緊急輸送道路沿道建築物耐震促進助成金 30,009千円 住宅バリアフリー化改修助成金 1,942千円 ブロック塀等撤去事業助成金 456千円 など	住宅費補助金 13,984千円 耐震改修費補助金 13,066千円 都営住宅事務委託金 852千円 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事務委託金 133千円 など
主な増減理由	木造住宅耐震改修事業の助成件数増加及び緊急輸送道路沿道建築物耐震促進助成金の申請があった一方、分譲マンション耐震改修事業等助成金の申請がなかったこと等によって、21,903千円減少。	緊急輸送道路沿道建築物耐震促進助成金の申請があったことで耐震改修費補助が増加したこと等によって、3,171千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			7,670	9,218	1,548	流動負債			94,974	90,448	△ 4,526	
	不納欠損引当金			△ 703	△ 876	△ 173	還付未済金			76	0	△ 76	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			88,919	84,759	△ 4,160	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		8,415,222	8,245,899	△ 169,323	賞与引当金			5,979	5,689	△ 290	
		土地		4,729,810	4,729,810	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		7,659,851	7,659,851	0	固定負債			276,806	182,508	△ 94,298	
		建物減価償却累計額		△ 3,987,360	△ 4,156,003	△ 168,643	地方債			216,249	131,490	△ 84,759	
		工作物(取得価額)		44,031	44,031	0	退職手当引当金			60,557	51,018	△ 9,539	
		工作物減価償却累計額		△ 31,110	△ 31,790	△ 680	その他の固定負債			0	0	0	
		無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			371,780	272,956	△ 98,824	
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0	純資産			8,050,409	7,981,285	△ 69,124	
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
	建設仮勘定		0	0	0								
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			8,050,409	7,981,285	△ 69,124		
資産の部合計				8,422,189	8,254,241	△ 167,948	負債及び純資産の部合計			8,422,189	8,254,241	△ 167,948	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 7,221千円 市営住宅使用料等相当損害金 1,063千円 など	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 など	忠生市営住宅 2,279,858千円 金森市営住宅 2,307,113千円 真光寺市営住宅 1,158,637千円など
主な増減理由	市営住宅使用料の滞納が増加したこと等によって1,548千円増加。	増減なし	減価償却により、168,643千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

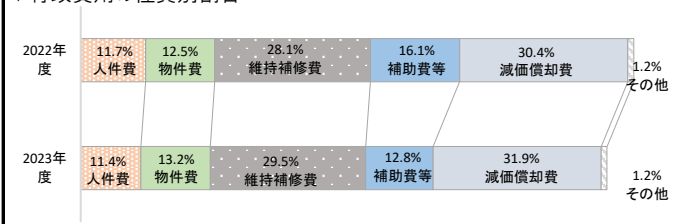
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	261,028	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	368,883	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	88,919
行政サービス活動収支差額(a)	△ 107,855	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 88,919
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 196,774
				一般財源充当調整額	196,774

5.財務構造分析

6.個別分析

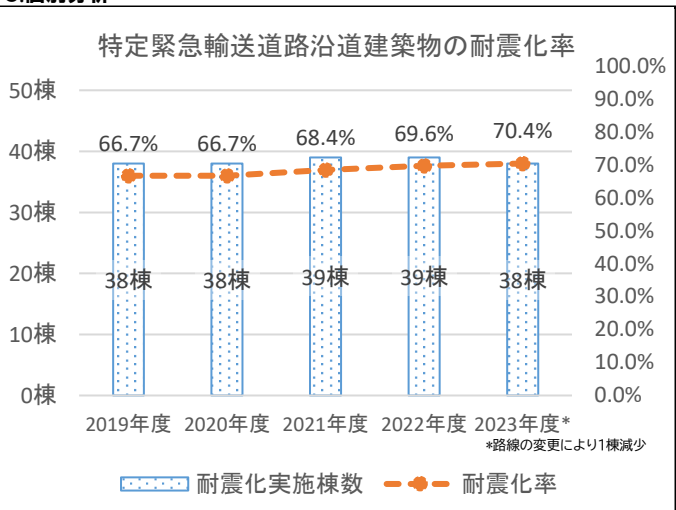
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
市営住宅事業	0.9			0.2		1.1	1.4
住宅維持管理事業	4.3			1.2		5.5	5.2
住宅改良事業	1.6			1.0		2.6	2.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計	6.8	0.0	0.0	2.4	0.0	9.2	9.0
2022年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	2.0	0.0	9.0	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆緊急輸送道路沿道建築物耐震促進助成金について、2022年度に耐震設計を行った建築物1棟が2023年度に耐震改修工事を行ったことによって、3,540千円から30,009千円(+26,469千円)に増加しました。
◆空家の無料相談会について、空家所有者へのダイレクトメール送付や広報などの周知活動に力を入れた結果、相談者が14組から25組に増加し、相談員謝礼は174千円から371千円(+197千円)に増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆簡易耐震診断業務委託料について、木造住宅の簡易耐震診断の申請数は、110棟から107棟(△3棟)に減少しましたが、5,287千円から6,474千円(+1,187千円)に増加しました。これは人件費等の高騰に伴い単価が上昇したことによるものです。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、実績が目標値を下回っているため、目標達成には所有者への働きかけなど一層の取り組みが必要です。
◆団地再生においてはUR都市機構やJKK東京との連携が必要です。また、多摩都市モノレールの延伸等、情勢を踏まえた取り組みが必要です。
◆空家対策として、空家所有者への適切な管理の啓発を進めるとともに、空家の発生予防のため、持ち家にお住まいの所有者への啓発も必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震設計完了済3棟の対象建築物について、確実に耐震改修に至るよう所有者へ働きかけを行います。 ◆団地再生に向けて、UR都市機構、JKK東京や地元自治会などと連携し、団地活性化に取り組みます。	◆多摩都市モノレール町田方面延伸や学校再編、公共施設再編を見据えた団地再生に取り組みます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	住宅課
歳出目名	住宅費	特定事業名	市営住宅事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	市営住宅等を適切に維持管理することで、市民が安心して暮らし続けることができる環境を確保します。							
基本情報	根拠法令等	公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、町田市営住宅条例、町田市特定公共賃貸住宅条例						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	市営住宅		
	利用料金収入 (単位:千円)	176,714	167,303	166,893	建設年月日	1990年8月1日(森野)		
	受益者負担比率	51.0%	43.2%	43.3%		2021年度	2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率	50.0%	52.2%	54.4%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市営住宅使用料の未収金については、早期に滞納者と納付折衝を進めて行くことが重要です。
- ◆市営住宅の長寿命化を図るため、設備更新や維持補修を適切な時期に実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

取組状況	短期的な取り組み(1~2年)				中長期的な取り組み(3~5年)			
	◆市営住宅使用料の滞納者に対して、発生初期段階からの滞納者への納付折衝を積極的に実施し、滞納状況等によって訴訟も視野に債権管理に取り組んでいきます。				◆市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に設備更新や維持補修を実施していきます。			
	○ ◆市営住宅使用料等の滞納者に対して、督促状、催告書、呼出状の送付や電話による督促を実施しました。また、分割納付の相談に応じる等、個別の滞納状況に応じた対応を実施しました。 ◆市営住宅等長寿命化計画に基づき、外壁改修、フードファン改修を実施しました。							

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率(当該年度分)	%	目標	100	100	100	100	100	市営住宅使用料(当該年度分)の調定に対する収納率
		実績	99.0	99.0	98.5		(毎年度)	
長寿命化修繕の実施棟数(延棟数)	棟	目標	10	12	13	16	23	町田市営住宅等長寿命化計画に基づく、計画修繕の実施棟数
		実績	11	12	14		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆市営住宅使用料の当該年度徴収率は、引き続き高い徴収率を維持しています。
- ◆忠生市営住宅(3号棟及び集会所)において外壁改修工事を実施したことによって建物の長寿命化を図りました。
- ◆特定公共賃貸住宅(金森市民住宅、忠生市民住宅)は、従来はシルバーピアの協力員用の住戸でしたが、住み込みから相談室に通勤する形態に変更しました。2019年度から順次子育て世帯向け住戸として募集を始めており、入居後3年間の住宅使用料の減免を実施しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	13,116	10,843	7,611	△ 3,232	地方税	0	0	0	0
物件費	45,221	49,197	51,204	2,007	国庫支出金	5,119	20,319	29,751	9,432
うち委託料	45,174	49,148	50,324	1,176	都支支出金	1,057	901	852	△ 49
維持補修費	114,271	156,741	156,486	△ 255	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	177,156	167,486	168,517	1,031
補助費等	148	148	148	0	その他	378	346	667	321
減価償却費	169,455	169,455	169,323	△ 132	行政収入 小計(a)	183,710	189,052	199,787	10,735
不納欠損引当金繰入額	1,011	0	173	173	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 162,705	△ 198,360	△ 185,893	12,467
賞与・退職手当引当金繰入額	3,193	1,028	735	△ 293	金融収支差額(d)	△ 8,243	△ 6,535	△ 4,862	1,673
行政費用 小計(b)	346,415	387,412	385,680	△ 1,732	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 170,948	△ 204,895	△ 190,755	14,140
特別費用(g)	424	0	76	76	特別収入(f)	0	3,834	3,187	△ 647
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 424	3,834	3,111	△ 723	当期収支差額(e)+(h)	△ 171,372	△ 201,061	△ 187,644	13,417

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	人件費 7,611千円	決算額の主な内訳	防災・安全交付金 29,751千円
主な増減理由	人件費が、職員構成の変動によって3,232千円減少。	主な増減理由	国庫支出金が、補助対象となる市営住宅の計画修繕費の増加等によって9,432千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行委託料 38,312千円 都営住宅募集に係る業務委託 6,059千円 忠生市営住宅緊急通報システム運用業務委託 4,285千円など	決算額の主な内訳	市営住宅使用料 165,139千円 特定公共賃貸住宅使用料 3,378千円
主な増減理由	特定公共賃貸住宅指定管理委託料が、委託内容変更等によって920千円増加。備品借上料が、能登半島地震被災者の市営住宅受け入れにあたり家財道具をリースしたことによって835千円増加。	主な増減理由	特定公共賃貸住宅使用料が、入居者の増加等によって1,537千円増加。市営住宅使用料が、減免対象者の増加等によって506千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住戸1戸あたりコスト	戸	2023	519	743,121	△ 3,338	市営住宅事業に従事する職員の割合が減少したこと等によって、単位あたりコストが減少しました。
		2022	519	746,459	78,993	
		2021	519	667,466		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

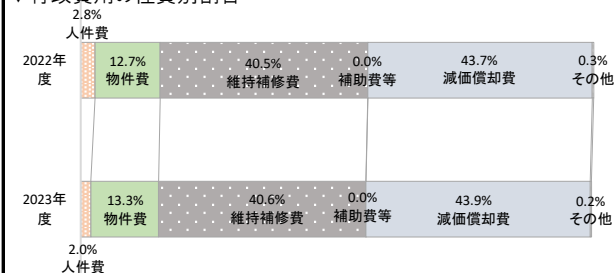
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			7,670	9,218	1,548	流動負債			90,023	85,494	△ 4,529	
	不納欠損引当金			△ 703	△ 876	△ 173	還付未済金			76	0	△ 76	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			88,919	84,759	△ 4,160	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			8,124,800	7,955,477	△ 169,323	賞与引当金			1,028	735	△ 293
		土地			4,439,388	4,439,388	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			7,659,851	7,659,851	0	固定負債			226,774	138,403	△ 88,371
		建物減価償却累計額		△ 3,987,360	△ 4,156,003	△ 168,643	地方債			216,249	131,490	△ 84,759	
		工作物(取得価額)		44,031	44,031	0	退職手当引当金			10,525	6,913	△ 3,612	
		工作物減価償却累計額		△ 31,110	△ 31,790	△ 680	その他の固定負債			0	0	0	
		無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			316,797	223,897	△ 92,900
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産			7,814,970	7,739,922	△ 75,048
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
		建設仮勘定			0	0	0						
		その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			7,814,970	7,739,922	△ 75,048
資産の部合計				8,131,767	7,963,819	△ 167,948	負債及び純資産の部合計		8,131,767	7,963,819	△ 167,948		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 7,221千円 市営住宅使用料等相当損害金 1,063千円 など	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 など	金森市営住宅 2,307,113千円 忠生市営住宅 2,279,858千円 真光寺市営住宅 1,158,637千円 など
主な増減理由	市営住宅使用料が、滞納が増加したこと等によって1,548千円増加。	増減なし	減価償却により、168,643千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



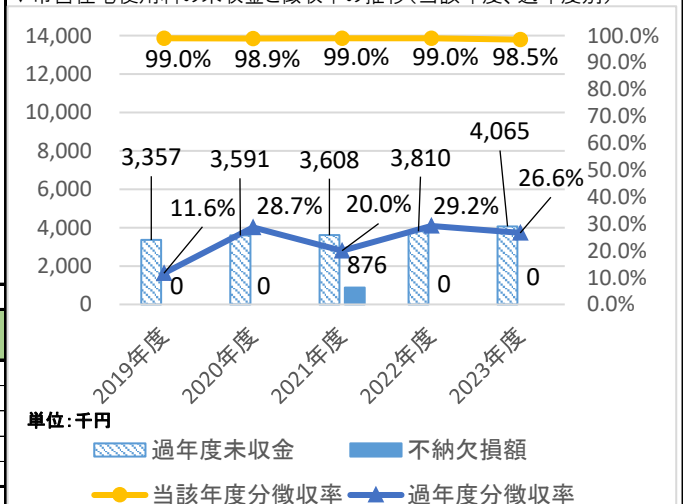
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
内訳	市営住宅事業	0.9			0.2		1.1	1.4
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計		0.9	0.0	0.0	0.2	0.0	1.1	1.4
2022年度 特定事業 合計		1.2	0.0	0.0	0.2	0.0	1.4	

6.個別分析

▽市営住宅使用料の未収金と徴収率の推移(当該年度、過年度別)



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆未収金については、市営住宅使用料未収金が5,596千円から7,221千円(+1,625千円)に増加しました。特に滞納したまま退去した入居者の未収金額が4,984千円で全体の69%を占めています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆特定公共賃貸住宅の指定管理委託料については、特定公共賃貸住宅の入居者募集及び審査業務を追加したこと等に伴い、2022年度比で458千円から1,378千円(+920千円)に増加しました。
◆市営住宅の維持管理費については、市営住宅等長寿命化計画に基づく計画修繕等が2022年度と同規模であったことから、2022年度比で156,741千円から156,486千円(△255千円)に減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市営住宅使用料の未収金については、滞納発生時点で早急に滞納者と納付折衝を進めて行くことが重要です。
◆市営住宅の長寿命化を図るため、設備更新や維持補修を適切な時期に実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市営住宅使用料の未収金について、引き続き発生初期段階からの滞納者への納付折衝を積極的に実施します。また、滞納したまま退去した入居者に対して、訴訟も視野に債権管理に取り組んでいきます。	◆市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に設備更新や維持補修を実施していきます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	建築開発審査課	歳出目名	建築開発審査費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	市民が安心して暮らせる良好な街づくりを推進するため、建築物の建築や開発行為等が適法に行われると共に適法な状態が保たれるよう、情報発信、審査、指導、検査等を行っています。	取組の主体	◆応急危険度判定業務に伴う模擬訓練を行っている市は多摩26市の内、町田市を含め11市です。 ◆都市計画法第29条第1項に規定する許可等、開発行為の規制に関する事務を行っている市は多摩26市の内、町田市と八王子市の2市です。
所管事務	◆建築確認申請等に関すること◆建築基準法等に基づく許可、認定及び指定に関すること◆建築物等の定期報告に関すること◆違反建築物及び違反造成に関すること◆指定確認検査機関による建築確認書類審査に関すること◆建築確認記載事項証明書等の発行等、都市計画情報の照会及び閲覧に関すること◆開発行為、宅地造成、土砂等の埋立て等に関すること◆被災建築物の応急危険度判定に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆作成した委託仕様書を基に道路に関する調書や図面の作成を継続的に行う必要があります。また地権者等との協議や調整の中で生じた問題点を抽出し、解決に向けた検証を行う必要があります。
- ◆応急危険度判定業務に関して、判定拠点となる各市民センターとの連携強化やマニュアル整備等、実効性のある体制を作る必要があります。
- ◆「開発行為の許可等に関する審査基準」について、相談内容の多様化に対応するため、継続して基準を修正する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取組み」および取組み状況

短期的な取組み(1~2年)		中長期的な取組み(3~5年)	
◆委託仕様書を基に道路に関する調書や図面を作成します。◆応急危険度判定業務に関して、タイムラインに基づく判定活動の手順書を作成します。◆「開発行為の許可等に関する審査基準」について、事例を積み重ね、実態に応じた基準に修正していきます。		◆道路に関する調書や図面の作成を継続的に行います。◆応急危険度判定業務の安定した体制の確立に向けて、各種訓練及び総合訓練を定期的に実施します。	
取組状況	○ ◆建築基準法第42条第2項道路の位置確定に関する調書や図面を1件作成しました。◆応急危険度判定業務について、判定活動のタイムラインに基づく判定業務開始までの手順書を作成しました。また民間判定員に対して連絡訓練を実施し、職員に対しては研修を実施しました。◆「開発行為の許可等に関する審査基準」について、事例収集と検討作業を行い、内容を更新しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
建築確認記載事項証明書等発行件数	件	目標	-	-	-	-	-	証明書の発行件数
		実績	4,264	4,559	4,685			
開発登録簿の写し交付件数	件	目標	-	-	-	-	-	開発登録簿の写しの交付件数
		実績	1,938	2,037	1,799			
建築計画概要書閲覧件数	件	目標	-	-	-	-	-	建築計画概要書の閲覧件数
		実績	4,350	5,027	5,252			

②成果指標およびその他成果の説明

◆2022年度と比較し、建築確認記載事項証明書等の発行件数が126件増加、建築計画概要書の閲覧件数は225件増加しました。一方開発登録簿の写しの交付件数については238件減少しました。◆作成した建築基準法第42条第2項道路の位置確定に関する調書や図面を活用することによって、より分かりやすい案内ができるようになりました。◆「開発行為の許可等に関する審査基準」について、更新した審査基準をホームページに掲載することによって、窓口案内の効率化を図りました。◆応急危険度判定業務について、判定活動のタイムラインに基づく判定業務の開始までの手順書を作成しました。また民間判定員との連絡訓練や職員に対して研修を実施し、判定業務体制を強化しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	270,006	270,872	264,810	△ 6,062	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,892	7,450	8,893	1,443	保険料	0	0	0	0
物件費	5,899	6,196	8,494	2,298	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,643	3,679	5,772	2,093	都支支出金	47,413	48,053	47,088	△ 965
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	24,407	22,293	25,438	3,145
補助費等	846	1,141	1,249	108	その他	394	410	412	2
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	72,214	70,756	72,938	2,182
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 258,236	△ 252,341	△ 237,197	15,144
賞与・退職手当引当金繰入額	53,699	44,888	35,582	△ 9,306	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	330,450	323,097	310,135	△ 12,962	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 258,236	△ 252,341	△ 237,197	15,144
特別費用(g)	6,693	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 6,693	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 264,929	△ 252,341	△ 237,197	15,144

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	都支出金
決算額の主な内訳	人件費 264,810千円 (うち時間外勤務手当 8,893千円)	開発許可事務等交付金 45,458千円 土砂災害防止法に基づく許可事務交付金 1,524千円 東京都建築動態統計調査事務交付金 54千円 東京都事務処理特例交付金 52千円
主な増減理由	職員構成の変動によって、6,062千円減少。	申請件数の増加等によって、土砂災害防止法に基づく許可事務交付金が373千円増加。開発行為等許可手数料等の増加によって、開発許可事務等交付金が1,338千円減少。
勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	定期報告業務委託 3,737千円 道路位置確定図面等作成業務委託 2,035千円 消耗品費 1,345千円 複写機及びスキャナ賃借契約 552千円 など	開発行為等許可手数料 14,627千円 建築指導手数料 8,541千円 建築指導証明手数料 1,406千円 宅地造成等規制法許可手数料 341千円 など
主な増減理由	道路位置確定図面等作成業務委託によって、委託料が2,035千円増加。定期報告業務委託件数の増加によって、委託料が58千円増加。	各種申請件数の増加等によって、建築指導手数料が1,860千円増加。都市計画法に基づく許可申請の増加によって、開発行為等許可手数料が1,115千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金		0	0	0	流動負債		24,793	26,016	1,223	
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		24,793	26,016	1,223	
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		252,862	247,220	△ 5,642	
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		252,862	247,220	△ 5,642	
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		277,655	273,236	△ 4,419	
	イン フ ラ 資 産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 277,655	△ 273,236	4,419	
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
		建設仮勘定	0	0	0						
		その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		△ 277,655	△ 273,236	4,419	
資産の部合計			0	0	0	負債や純資産の部合計		0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

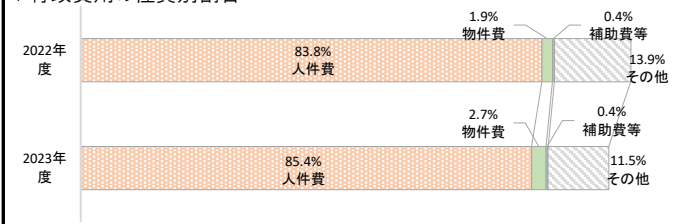
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	72,938	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	314,553	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 241,615	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 241,615
				一般財源充当調整額	241,615

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

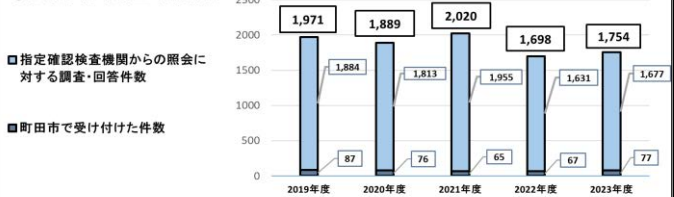


▽事業に関わる人員

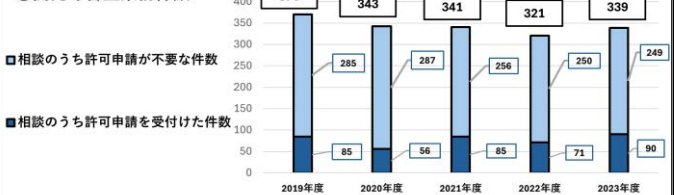
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
建築開発審査課管理事務	10.8				1.8	12.6	13.2
建築審査事務	8.3					8.3	8.3
建築指導業務	8.2			2.9		11.1	9.7
開発審査事務	6.7			0.9		7.6	7.5
						0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計	34.0	0.0	0.0	3.8	1.8	39.6	38.7
2022年度 歳出目 合計	34.0	0.0	0.0	2.9	1.8	38.7	

①建築確認等審査業務件数



②開発等審査業務件数



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆作成した建築基準法第42条第2項道路の位置確定に関する調査や図面を活用することによって、より分かりやすい案内ができるようになりました。◆定期報告業務委託の報告件数が対前年度比で5,348件から5,361件(+13件)に増加した結果、定期報告を行った適法な建築物が増加し、市民が安心して暮らせる良好な街づくりを推進することができました。◆「開発行為の許可等に関する審査基準」について、更新した審査基準を活用することによって、多様化する相談内容に対応できるようになりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆各種申請の増加等に伴い、手数料収入が対前年度比で22,293千円から25,438千円(+3,145千円)に増加しました。◆定期報告業務委託について、報告件数が対前年度比で5,348件から5,361件(+13件)に増加したことに伴い、委託料が3,679千円から3,737千円(+58千円)に増加しました。◆2023年度から応急危険度判定業務に伴う職員研修をオンライン化したことによって、集計の効率化を図りました。その結果、当該事業に関わる人員数が13.2人から12.6人(△0.6人)に減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆窓ロサービスの向上のため、建築基準法第42条第2項道路の位置確定に関する調査や図面の作成を継続的に行う必要があります。そのために地権者等との協議や調整の中で生じた問題点を抽出し、解決に向けた検証を行う必要があります。◆応急危険度判定業務について、判定拠点となる各市民センターとの連携強化やマニュアル整備等、実効性のある体制を作る必要があります。◆宅地造成等規制法の改正に伴い、2024年度から新しい制度に移行するため、「開発行為の許可等に関する審査基準」の改定を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆応急危険度判定業務について、判定活動のタイムラインに基づいて、民間判定員の活動期間に関する手順書を作成します。◆「開発行為の許可等に関する審査基準」について、宅地造成等規制法の改正に基づき、新しい制度に対応した基準に改定します。	◆検証結果を基に、建築基準法第42条第2項道路の位置確定に関する調査や図面の作成を継続的に行います。◆応急危険度判定業務の体制を強化するため、各種訓練や総合訓練を定期的に実施します。また2026年度までに全ての手順書を作成します。

2023年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費
			事業類型	a.施設所管型	

1.組織概要

組織の使命	◆市民及び利用者にとって魅力ある公園・緑地を目指します。 ◆安全で安心な憩いの場を継続するためストックマネジメントを推進します。	取 他 自 治 体 の 組 み 等	近隣自治体においてスケートパーク整備が進められている。相模原市は麻溝公園内に2023年7月オープン、また小山公園内のスケートパークを再整備中。藤沢市では、Park-PFIによる鵠沼海浜公園内のスケートパークを再整備し、2024年6月にオープン。公共スケートパークは東京オリンピックを契機に毎年設置数が増えており、2024年5月時点調査では全国総数475施設(前年調査より+41施設増加)である。
所管事務	◆自然の保護及び回復に関する事◆公園緑地の計画及び設計施工に関する事◆都市緑化の推進及び緑化普及啓発に関する事◆公園施設及び保全緑地等の使用及び占有に関する事◆開発行為等における公園、保全緑地及び民有緑地の協議、指導及び検査に関する事◆公園、保全緑地、市営苗圃及び公共花壇等の管理運営に関する事◆公園、保全緑地及び花壇等における活動団体等の支援に関する事		

2.2022年度末の総括と2023年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆忠生スポーツ公園は、多世代が健康的な暮らしを送り、地域のコミュニティを育む場として活用されるよう整備を進める必要があります。◆芹ヶ谷公園は、市街地にふさわしい魅力的な公園とするため、活用や管理運営に関する検討、樹木の適正化、段階的な整備を進める必要があります。◆野津田公園は、「町田市第二次野津田公園整備基本計画」に基づき、計画的に整備を進める必要があります。◆「町田市公園利用促進計画」に基づき、公園の利活用と効率的な管理運営を進めるため、指定管理者制度をより多くの公園で導入する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆次期町田市公園長寿化計画を策定し、公園を安全に利用いただけるよう点検・更新を進めます。◆忠生スポーツ公園は、地域との協働等により地域の活性化やにぎわいの創出を図ります。◆市内全域の公園や緑地において指定管理者制度の導入を進めます。		◆忠生スポーツ公園旧埋立て地(峠谷地区)の設計を進め、スポーツを楽しむながら体力づくりができる空間として整備します。◆野津田公園次期整備区域のうち、スケートパークの設計・整備を進めます。◆芹ヶ谷公園“芸術の杜”パークミュージアム整備運営事業の実施方針に基づき整備を進めます。	
取 組 状 況	○ ◆712箇所の公園施設について長寿化計画(2024~2033年度)を策定しました。◆忠生スポーツ公園は9月開園後、多くの方々に利用いただいています。◆市内全域の公園・緑地をエリアや特徴ごとにグループ分けし、指定管理者の選定を行いました。◆野津田公園スケートパーク設計を開始しました。近隣自治体の整備状況を踏まえ、周辺にはない魅力的な空間を提供するため2024年度も設計を深化していくこととしました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公益的活動団体数	団体	目標	214	215	215	215	-	市内公園・緑地すべての公益的活動団体の登録数
		実績	212	214	208			
長寿化計画に基づく対策工事対象公園	公園	目標	11	11	11	11	-	長寿化計画に基づき対策工事を行った(行)公園数
		実績	-	2	7			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆公益的活動団体数については、既存の10団体で活動辞退・団体統合がありましたが、登録・報告手続をオンライン化し参加しやすい環境を整備したことによって新規に4団体の登録があり、総数として6団体減少しました。◆公園長寿化計画に基づく対策工事は7公園8施設について実施しました。2023年度は一般的な遊具の更新とし、インクルーシブ遊具や大型複合遊具等、比較的高額の遊具の設置を行わなかったため、2022年度より多くの公園で対策実施となりました。◆公園の魅力向上と活用促進のため、芹ヶ谷公園、つくし野セントラルパークなど8箇所でキッチンカー出店の実証実験を行い、公園利用者から好評を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	367,684	385,956	401,463	15,507	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	12,685	16,955	17,822	867		保険料	0	0	0	0
	物件費	1,306,311	1,555,118	1,686,910	131,792		国庫支出金	9,809	24,085	35,250	11,165
	うち委託料	1,212,318	1,436,151	1,571,716	135,565		都支支出金	11,162	23,107	28,585	5,478
	維持補修費	69,797	150,867	117,639	△ 33,228		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	37,136	45,388	50,574	5,186
	補助費等	23,628	9,323	7,091	△ 2,232		その他	19,142	35,513	23,625	△ 11,888
	減価償却費	467,794	637,864	681,972	44,108		行政収入 小計(a)	77,249	128,093	138,034	9,941
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,207,404	△ 2,687,485	△ 2,822,184	△ 134,699
	賞与・退職手当引当金繰入額	49,439	76,450	65,143	△ 11,307		金融収支差額(d)	△ 85,775	△ 75,881	△ 68,628	7,253
	行政費用 小計(b)	2,284,653	2,815,578	2,960,218	144,640		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,293,179	△ 2,763,366	△ 2,890,812	△ 127,446
	特別費用(g)	57,003	15,595	0	△ 15,595		特別収入(f)	7,360	79,592	4,732	△ 74,860
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 49,643	63,997	4,732	△ 59,265	当期収支差額(e)+(h)		△ 2,342,822	△ 2,699,369	△ 2,886,080	△ 186,711

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 401,463千円 (うち時間外勤務手当 17,822千円)	森野3丁目児童遊園他長寿化対策工事 48,730千円 野津田公園バス停留所改修工事 7,444千円 野津田公園駐車場出入口改修工事 3,813千円 施設修繕料(照明器具LED更新、トイレ修繕等)計45,828千円など
主な増減理由	再任用職員の増員、会計年度任用職員の欠員補充等、職員構成の変動によって15,507千円増加。	上記工事の実施によって59,987千円増加。 相原児童遊園改修、沢谷戸自然公園水辺改修、芹ヶ谷公園駐車場進入路整備工事の完了によって62,209千円減少。
勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	指定管理委託料 672,425千円 草刈・植生管理業務委託 453,418千円 清掃業務委託 91,190千円 鶴川地区等総合管理業務委託 28,131千円など	社会資本整備総合交付金(公園施設長寿化対策支援事業) 32,000千円 地籍整備推進調査費補助金 3,250千円
主な増減理由	樹木伐採を積極的に実施したことによって草刈・植生管理業務委託が29,309千円増加。指定管理業務内容の追加、光熱水費高騰への対応等によって指定管理委託料が10,994千円増加。	社会資本整備総合交付金は、対象として公園施設長寿化整備工事のほか公園長寿化計画策定委託支援を追加したため18,000千円増加。官民連携都市再生推進事業費補助終了によって5,000千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			24	232	208	流動負債			1,047,058	1,205,500	158,442	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			1,015,748	1,168,075	152,327	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		195,270,436	197,386,719	2,116,283	賞与引当金			31,310	37,425	6,115	
		土地		179,057,401	180,974,218	1,916,817	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		12,876,455	12,981,621	105,166	固定負債			11,076,311	10,473,838	△ 602,473	
		建物減価償却累計額		△ 3,655,917	△ 4,027,201	△ 371,284	地方債			10,791,385	10,179,311	△ 612,074	
		工作物(取得価額)		8,439,160	9,220,621	781,461	退職手当引当金			284,926	294,527	9,601	
		工作物減価償却累計額		△ 1,446,663	△ 1,762,540	△ 315,877	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			12,123,369	11,679,338	△ 444,031	
		有形固定資産		0	0	0	純資産			185,031,684	187,564,789	2,533,105	
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
資産の部合計	工作物減価償却累計額		0	0	0								
	無形固定資産		0	0	0								
	建設仮勘定		620,604	625,392	4,788								
	その他の固定資産		1,263,989	1,231,784	△ 32,205	純資産の部合計			185,031,684	187,564,789	2,533,105		
資産の部合計				197,155,053	199,244,127	2,089,074	負債及び純資産の部合計				197,155,053	199,244,127	2,089,074

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	芹ヶ谷公園 10,427,752千円 図師日影坂下公園 6,686,316千円 相原中央公園 4,774,886千円など	野津田公園陸上競技場バックスタンド 4,082,522千円、メインスタンド3,335,737千円、サン町田旭体育館1,700,242千円など	芹ヶ谷公園 674,296千円 忠生スポーツ公園 561,740千円 成瀬うさぎ谷戸公園 395,539千円など
主な増減理由	本町田後田公園用地所管換によって758,552千円増加。給食センター建設のため東光寺公園用地を他部署に所管換、114,537千円減少。	忠生スポーツ公園のトイレ23,062千円、大型四阿13,396千円。本町田後田公園会議室棟所管換によって66,036千円増加。	忠生スポーツ公園整備工事のため561,740千円増加。本町田後田公園整備工事のため106,122千円増加。

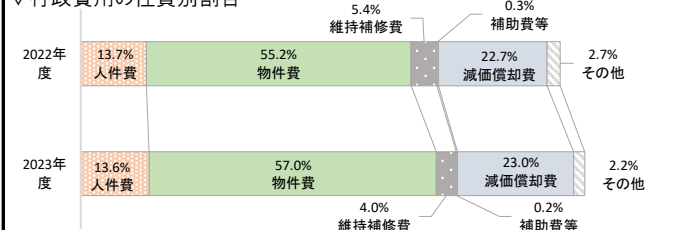
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	139,720	社会資本整備等投資活動収入	340,418	財務活動収入	556,000
行政サービス活動支出	2,333,051	社会資本整備等投資活動支出	1,011,617	財務活動支出	1,015,748
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,193,331	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 671,199	財務活動収支差額(c)	△ 459,748
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,324,278
				一般財源充当調整額	3,324,278

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



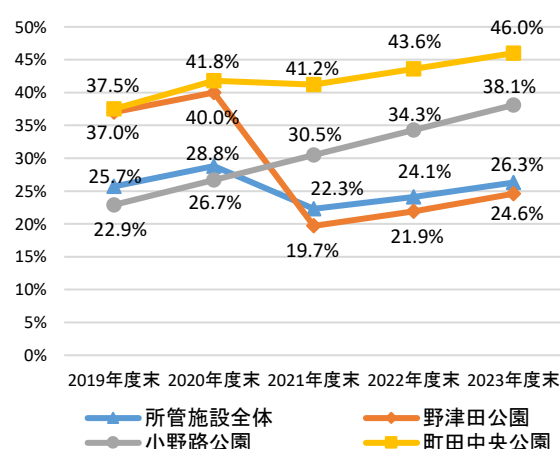
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
内訳	公園計画業務	14.0			0.1	14.1	13.8	
	公園整備業務	7.0			0.9	7.9	8.1	
	公園管理業務	18.0	2.0	3.0	21.0	1.0	45.0	45.1
							0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計		39.0	2.0	3.0	21.0	1.9	66.9	67.0
2022年度 歳出目 合計		39.0	1.0	3.0	22.2	1.8	67.0	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆公園・緑地の充実を図ってきた結果、公園緑地等の数は2022年度の811箇所から819箇所に増加しました。また本町田後田公園、小山田蓮田緑地の一部エリア、忠生スポーツ公園の工事完了等により、事業用資産の土地、建物、工作物がそれぞれ増加しました。◆ごみ最終処分場の上部を利用した忠生スポーツ公園は、地域の方々と協議を重ね、ご意見を取り入れながら準備し、オープン後は多くの方に利用いただいで地域に賑わいをもたしています。◆有料施設の整備、イベントの拡充、PR強化等により、公園の有料施設年間利用者数、イベント来園者数等も増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆小山上沼公園と本町田後田公園のグラウンド及び本町田後田公園会議室の使用、野津田公園の北テニスコートの増設後の有料施設利用件数、町田GIONスタジアムの夜間照明利用等が増加したことにより、使用料及び手数料収入が増加しました。それに対応して維持管理の委託料、指定管理委託料の物件費も増加しました。◆巨木化・老木化やナラ枯れにより多くの樹木の伐採・剪定が必要となっており、植生管理の委託料が増加しました。隣地への越境、枯木、倒木等を未然に防ぐため、今後も毎年度多くの樹木を対象に点検や伐採・剪定を進める必要があり、委託料は増加が見込まれます。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆芹ヶ谷公園は市街地にふさわしい魅力的な公園とするため、PFI手法を用いて整備や管理運営を一体的に行う必要があります。◆香山緑地の整備を進めるとともに、施設の魅力を活かし鶴川地域の観光拠点として管理運営する必要があります。◆「第二次野津田公園整備基本計画」に基づき、段階的な公園整備を進める必要があります。◆小山田蓮田緑地の整備を進める必要があります。◆公園の利活用と効率的な管理運営を進めるため、指定管理者制度を導入する公園緑地を増やし、公園利用者の増加を図る必要があります。◆樹木の点検を強化し、予防保全的な植生管理に取り組む必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆芹ヶ谷公園の魅力向上のため実証実験や情報発信、PFI事業者の選定等を行います。◆香山緑地は2024年度の開園を目指し、建物耐震改修、庭園工事を進めます。◆野津田公園のスケートパーク基本設計、南側入口転回広場基本・実施設計を行います。◆市内全域の公園・緑地で、指定管理者により公園利用者ニーズを踏まえた自主事業を実施します。	◆芹ヶ谷公園の整備運営事業者と連携し、より魅力的な企画、緑あふれる空間の提供を目指します。◆小山田蓮田緑地の整備、関係団体等との協働による管理運営方策の検討を進めます。◆野津田公園パークセンターゾーンの子どもの遊び場等の整備を段階的に進めます。◆予防保全的な植生管理の実現のため、樹木点検の強化、事故の予防対策等を講じます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
歳出目名	公園緑地費	特定事業名	野津田公園事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

大規模なスポーツ大会やプロスポーツに対応する競技設備、観戦設備などを活用し、市民及び利用者に満足していただける公園を目指します。また、総合スポーツパークとしての価値を一層高めるため、町田市第二次野津田公園整備基本計画に基づき、施設整備を進めます。

基本 情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例							
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	野津田公園		
	利用料金収入 (単位:千円)	42,991	51,467	79,655	建設年月日	1987年9月19日から		
	受益者負担比率	10.2%	8.1%	12.0%		2021年度	2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率	19.7%	21.9%	24.6%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後は、スポーツ利用だけでなく、総合公園として市民の交流やふれあい活動の場となる公園を目指していきます。そのため、スケートパークをはじめとしたパークセンターゾーンの整備を推進する必要があります。◆昨今の光熱水費の高騰も指定管理委託料の増加の一因となっているため、維持管理費用削減のために施設の省エネルギー化を図る必要があります。◆利用料金収入を確保するため、新たな仕組みづくりに指定管理者と共に取り組み、施設の活用を促進し利用率を向上させる必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆パークセンターゾーンのうち、スケートパークの基本設計を行います。 ◆ふるさと納税を活用し、町田GIONスタジアムの照明をLEDへ改修する工事を行います。◆町田市第二次野津田公園整備基本計画に基づき、引き続き、駐車場の確保のため、借地の買収及び拡充の検討を行います。	◆スケートパークの整備完了後、子どもの遊び場やインクルーシブ遊具の導入などを含めたパークセンターゾーンの整備を段階的に進めます。
取組状況 ○ ◆「第二次野津田公園整備基本計画」に基づき、スケートパークの基本設計に着手しました。◆町田GIONスタジアムの照明改修工事に着手し、グラウンド用照明のLED化が完了しました。◆借地の買収や用地拡充のため、西(第1、2)駐車場及び南側拡張区域(多目的広場)の用地測量を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
野津田公園有料施設の年間利用者数	人	目標	107,000	107,000	100,000	120,000	-	野津田公園有料施設の年間利用者数(単年度)
		実績	77,677	94,868	113,579			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆有料施設の年間利用者数は94,868人から113,579人と2022年度と比較して18,711人(約20%)増加しました。◆ばら園内施設の改修が終了し、春・秋の年2回「ローズフェスタ」を行いました。◆指定管理者の自主事業、デイキャンプイベント「Nozuta Park Camp Field」は、冬場1月の雨上りにもかかわらず約100人の参加がありました。また、輸入車カンゲーとともに自然と親しむイベント「カンゲーDayクルーズ@野津田公園」は約2,500人の来場がありました。特色あるイベントを開催することで、公園の活性化だけでなく、公園の持つ自然の豊かさという魅力のPRIにも繋がりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	21,852	14,925	19,586	4,661	地方税	0	0	0	0
物件費	201,608	236,949	286,042	49,093	国庫支出金	693	0	0	0
うち委託料	189,908	221,678	272,900	51,222	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	24,954	58,516	12,555	△ 45,961	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,798	3,532	2,190	△ 1,342
補助費等	1,293	0	0	0	その他	17,962	18,700	18,700	0
減価償却費	132,246	283,243	298,175	14,932	行政収入 小計(a)	21,453	22,232	20,890	△ 1,342
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 364,192	△ 572,777	△ 603,091	△ 30,314
賞与・退職手当引当金繰入額	3,692	1,376	7,623	6,247	金融収支差額(d)	△ 33,814	△ 33,028	△ 30,776	2,252
行政費用 小計(b)	385,645	595,009	623,981	28,972	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 398,006	△ 605,805	△ 633,867	△ 28,062
特別費用(g)	48,414	0	0	0	特別収入(f)	7,360	5,403	0	△ 5,403
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 41,054	5,403	0	△ 5,403	当期収支差額(e)+(h)	△ 439,060	△ 600,402	△ 633,867	△ 33,465

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 19,586千円	決算額の主な内訳	野津田公園バス停留所改修工事 7,444千円 野津田公園駐車場出入口部改修工事 3,813千円 野津田公園ばら広場内ガゼボベンチ部分修繕 1,100千円など
主な増減理由	スケートパークの基本設計や町田GIONスタジアム照明改修工事などの実施に伴い、工事及び工事関連業務委託等の起工、施工監理、検査等の業務量が増加したことによって4,661千円増加。	主な増減理由	陸上競技場のトラックレーン等の改修工事完了によって49,662千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	指定管理委託料 228,119千円 野津田公園南側拡張区域用地測量業務委託 10,538千円 野津田公園賃借料 9,823千円など	決算額の主な内訳	「町田GIONスタジアム」命名権料 18,700千円
主な増減理由	南側拡張区域及び西駐車場用地の測量業務委託を行ったことによって18,042千円増加。スケートパークの基本設計に着手したことによって8,748千円増加。	主な増減理由	増減なし

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
野津田公園有料施設年間利用者数一人あたりのコスト	人	2023	113,579	5,494	△ 778	2022年度に比べ、公園利用者数が増加したことや維持補修費が減少することによって、単位あたりコストが減少しました。
		2022	94,868	6,272	1,307	
		2021	77,677	4,965	△ 917	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

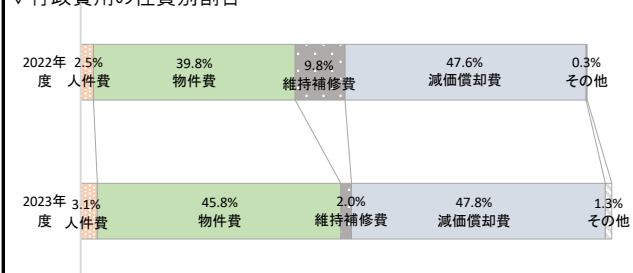
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			238,000	420,487	182,487	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			236,624	418,586	181,962	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		16,253,856	15,956,892	△ 296,964	賞与引当金			1,376	1,901	525	
		土地		7,789,750	7,789,750	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		7,957,542	7,957,542	0	固定負債			5,271,816	4,999,795	△ 272,021	
		建物減価償却累計額		△ 1,550,876	△ 1,757,518	△ 206,642	地方債			5,257,571	4,980,985	△ 276,586	
		工作物(取得価額)		2,824,351	2,824,351	0	退職手当引当金			14,245	18,810	4,565	
		工作物減価償却累計額		△ 766,911	△ 857,233	△ 90,322	その他の固定負債			0	0	0	
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			5,509,816	5,420,282	△ 89,534		
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0	純資産			10,746,608	10,732,061	△ 14,547	
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
工作物減価償却累計額			0	0	0								
無形固定資産			0	0	0								
建設仮勘定			0	188,639	188,639								
その他の固定資産		2,568	6,812	4,244	純資産の部合計			10,746,608	10,732,061	△ 14,547			
資産の部合計				16,256,424	16,152,343	△ 104,081	負債及び純資産の部合計				16,256,424	16,152,343	△ 104,081

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	その他の固定資産	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	町田市立陸上競技場照明設備更新 188,639千円	町田市立陸上競技場陸上競技用物品 5,456千円など	町田市立陸上競技場バックスタンド 4,082,522千円 陸上競技場機械室 94,245千円など
主な増減理由	町田市立陸上競技場照明設備改修工事を行うことにより182,076千円増加。同改修工事の実施設計完了により6,563千円増加。	町田市立陸上競技場の陸上競技用備品購入により5,456千円増加。減価償却のため、1,212千円減少。	減価償却のため、206,642千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



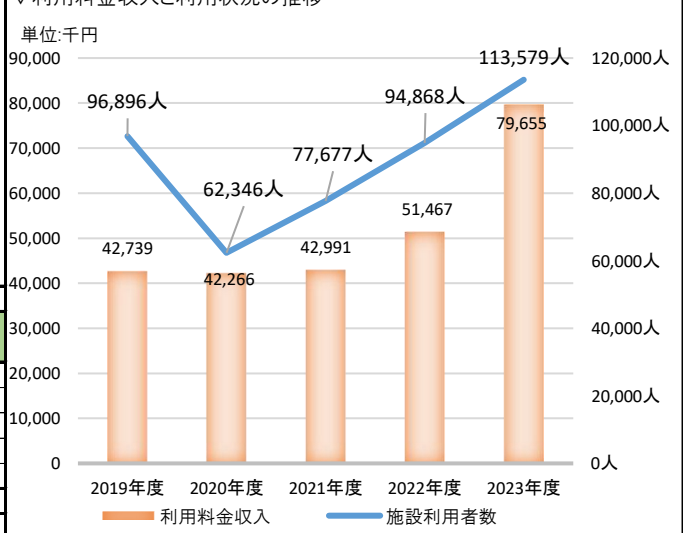
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
野津田公園管理事務	0.5					0.5	0.6
整備・計画	2.0					2.0	1.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	2.0
2022年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆ニーズの高いテニスコートが4面増設されたこと等により、利用料金収入が28,188千円増加し、有料施設の年間利用者数も18,711人増加しました。
- ◆町田GIONスタジアムはJリーグナイター試合数(照明料金の増額)等により、利用件数の低下に関わらず2022年度と比較して利用料金収入が増加しました。グラウンド用照明を消費電力の少ないLEDに改修完了したことにより、以降は光熱水費削減も見込まれます。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆野津田公園南側の拡張区域に臨時駐車場としても利用できる多目的広場を整備するため、野津田公園南側拡張区域用地測量業務委託を実施したことによって、委託料が2022年度比で10,538千円増加しました。また、市民の交流やふれあい活動の場となる総合公園とするため、パークセンターゾーンの整備に着手し、スケートパークの基本設計を行ったことにより委託料が2022年度比で8,748千円増加しました。◆野津田公園北テニスコート整備完了に伴い、ニーズの高いテニスコートが新たに4面増設されたことなどによって指定管理委託料が2022年度比で7,236千円増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆相模原市の麻溝公園など、近隣の市町村でもスケートパークがオープンしており、2024年度も大規模なスケートパークのオープンが藤沢市などで計画されています。これら近隣のスケートパークの中から野津田公園が選ばれるためには、利用者を惹きつける要素をさらに練りにこみ、磨き上げる必要があります。
- ◆Jリーグホームゲームをはじめとする大型集客イベントの際には、アスリートや観戦・応援する人にとってより良い試合環境を確保するため、引き続き、町田GIONスタジアムの照明改修工事や公園へのアクセス改善等を進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆スケートパークにおいて、より幅広いニーズに応えられる基本設計を完了させます。◆引き続き、町田GIONスタジアムの屋根等をライトアップする、演出用カラーLEDの照明改修工事を進めます。◆野津田車庫バス停方面からのアクセス改善を目的として、南側入口区域にバスが乗り入れられる転回広場を整備するため、南側入口転回広場基本・実施設計を行います。	◆スケートパークの整備完了後は、スケートパークを活用したイベントを開催する等、指定管理者と協働し利用促進に取り組みます。◆総合公園にふさわしい子どもの遊び場を整備するため、地形を活かし体を動かして楽しむことができるアスレチックや、誰でも遊ぶことができるインクルーシブ遊具の導入などパークセンターゾーンの整備を段階的に進めます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
歳出目名	公園緑地費	特定事業名	小野路公園事業
事業類型	1.施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	市民ニーズに応えるため競技施設の充実を図り、より多くの大会の誘致や市民がスポーツを「観る」機会の創出、仕事をしている働き盛りの市民にスポーツを「する」機会を提供します。						
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	小野路公園	
	利用料金収入 (単位:千円)	25,736	30,172	32,221	建設年月日	2006年3月3日から	
	受益者負担比率	19.6%	21.6%	25.7%		2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	30.5%	34.3%
							2023年度
							38.1%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ネーミングライツ契約による新たな愛称「小野路GIONベースボールパーク」及び「小野路GIONグラウンド」を広く周知していく必要があります。
- ◆公園施設の有効利用を図るため、引き続き撮影やイベント誘致といった利用促進のためのPR活動を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆ネーミングライツ契約による施設の愛称「小野路GIONベースボールパーク」及び「小野路GIONグラウンド」を広く周知し、利用者から親しみを持ってもらえるよう、施設の看板や広報・ホームページ等の表示に愛称を使用していきます。◆利用率が低い平日昼間の利用を増やすため、自主事業の活用等により利用率の向上に努めます。	◆公園の積極的な活用を図るため、自主事業による新たな取り組みや、イベント誘致などを行い、利用料金収入の増加及び、公園のPRに努めます。
取組状況	○ ◆ネーミングライツ契約による施設の愛称の使用を開始し、広報やホームページに掲載を行い周知に努めました。 ◆公園での撮影を誘致する自主事業「Park Promotion」を実施したことによって、長時間の撮影が行われ、利用料金収入が増加しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小野路公園有料施設の年間利用者数	人	目標	230,000	230,000	263,000	290,000	-	小野路公園有料施設の年間利用者数(単年度)
		実績	207,774	250,277	275,542			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆継続的な自主事業の実施や、会議室の利活用を行った結果、年間の利用者数が2022年度と比較して25,265人(約10%)増加し、有料施設の年間利用者数は275,542人となりました。
- ◆利用者の増加、長時間の撮影利用等によって、利用料金収入も2022年度と比べ2,049千円(約7%)増加し、有料施設の利用料金収入は32,221千円となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	2,081	4,657	4,722	65	地方税	0	0	0	0
物件費	38,333	59,190	38,632	△ 20,558	国庫支出金	932	0	0	0
うち委託料	38,333	59,190	38,632	△ 20,558	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	132	0	385	385	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及び手数料	102	260	1,067	807
補助費等	932	0	0	0	その他	0	0	3,850	3,850
減価償却費	55,157	55,260	55,260	0	行政収入 小計(a)	1,034	260	4,917	4,657
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 96,602	△ 122,048	△ 94,909	27,139
賞与・退職手当引当金繰入額	1,001	3,201	827	△ 2,374	金融収支差額(d)	△ 6,591	△ 5,636	△ 4,665	971
行政費用 小計(b)	97,636	122,308	99,826	△ 22,482	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 103,193	△ 127,684	△ 99,574	28,110
特別費用(g)	37	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 37	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 103,230	△ 127,684	△ 99,574	28,110

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	指定管理委託料 38,464千円 駐車場タイムレジスター保守点検業務委託 99千円 駐車場防犯カメラ点検業務委託 69千円	決算額の主な内訳	公園用地占用料 1,067千円
主な増減理由	スコアボード修繕完了、追加のナラ枯れ対応が発生しなかったこと によって指定管理委託料が20,558千円減少。	主な増減理由	テレビ撮影等の実施によって807千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	駐車場防犯カメラ修繕 385千円	決算額の主な内訳	「小野路GIONベースボールパーク・小野路GIONグラウンド」命名権料 3,850千円
主な増減理由	小野路公園駐車場防犯カメラ修繕実施によって358千円増加。	主な増減理由	ネーミングライツによる命名権料によって3,850千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
小野路公園有料施設の年間利用者数1人あたりコスト	人	2023	275,542	362	△ 127	有料施設の年間利用者数が増加し、指定管理委託料も追加対応が発生しなかった結果、単位あたりのコストが減少しました。
		2022	250,277	489	19	
		2021	207,774	470	△ 231	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

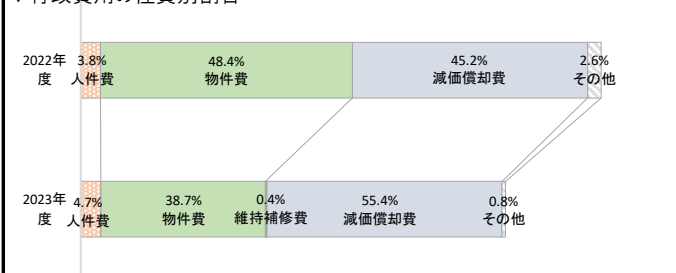
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				110,284	111,297	1,013
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			109,855	110,839	984
固定資産	事業用資産	有形固定資産		1,786,452	1,731,295	△ 55,157	賞与引当金				429	458	29
		土地		833,369	833,369	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		761,093	761,093	0		固定負債			481,854	371,105	△ 110,749
		建物減価償却累計額		△ 279,768	△ 302,480	△ 22,712		地方債			477,409	366,570	△ 110,839
		工作物(取得価額)		689,952	689,952	0		退職手当引当金			4,445	4,535	90
	インフラ資産	工作物減価償却累計額		△ 218,194	△ 250,639	△ 32,445	その他の固定負債				0	0	0
		無形固定資産		0	0	0		負債の部合計			592,138	482,402	△ 109,736
		有形固定資産		0	0	0		純資産			1,195,237	1,249,714	54,477
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
工作物減価償却累計額		0	0	0									
建設仮勘定	無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計			1,195,237	1,249,714	54,477		
	建設仮勘定		0	0	0		負債及び純資産の部合計			1,787,375	1,732,116	△ 55,259	
	その他の固定資産		923	821	△ 102								
資産の部合計				1,787,375	1,732,116	△ 55,259							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	小野路公園 833,369千円	小野路球場観覧席等 685,362千円 クラブハウス 30,022千円 トイレ 21,390千円 など	小野路球場夜間照明 572,354千円 小野路球場電光得点表示板 117,598千円
主な増減理由	増減なし。	減価償却によって、22,712千円減少。	減価償却によって、32,445千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



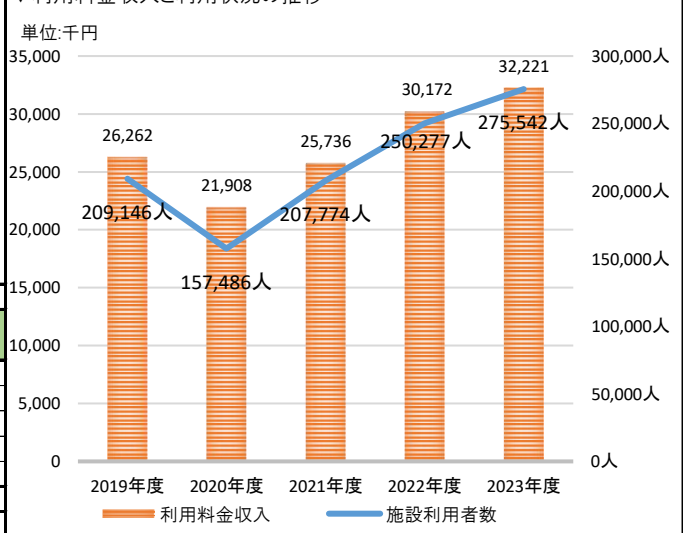
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
小野路公園管理事務	1.5					1.5	0.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.6
2022年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆継続的な自主事業の実施や会議室の活用によって、2023年度は2022年度に比べて施設利用者数が25,265人増加しています。とくに会議室の施設利用率は、51.2%となり、2022年度と比較して約10ポイント増加しています。

◆自主事業「Park Promotion」を2022年度から実施したことによって、有料施設を使用した撮影時間数が2022年度は23時間、2023年度は149時間実施されました。そのため、2023年度の使用料及び手数料は、2022年度と比べ807千円増加しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆自主事業件数が、2019年度は4事業だったものが2023年度は21事業と17事業増加しています。また自主事業の参加人数も、「初心者ヨガ教室」は、開始した2021年度の参加者は78人でしたが、2023年度は263人と増加し、「竹の子狩り」は開始した2021年度の参加者は15人でしたが、2023年度は26人と増加しています。そのため、2023年度における施設利用者数は、過去5年間で最も多い結果となりました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆公園施設の有効利用を図るため、引き続き撮影やイベント誘致といった利用促進のためのPR活動を行っていく必要があります。

◆2024年度から指定管理のエリアを変更し、野津田公園や周辺街区公園も含めた指定管理範囲となります。今後は野津田公園や周辺公園と連携し、スポーツを「観る」機会、「する」機会の創出に努めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆指定管理者とともに、野津田公園や周辺公園と連携した取り組みやイベントを検討します。	◆公園の積極的な活用を図るため、自主事業による新たな取り組みや、イベント誘致などを行い、利用料金収入の増加及び、公園のPRに努めます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
歳出目名	公園緑地費	特定事業名	薬師池四季彩の杜事業
事業類型	2.施設運営型		

1.事業概要

事業目的	町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画を着実に進めるとともに、四季折々の花々を育成し、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。					
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例					
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	薬師池公園ほか
	町田薬師池公園四季彩の杜敷地面積(㎡)	306,948	306,948	312,697	建設年月日	1973年4月1日から
	ぼたん園入園料収入(千円)	2,029	6,587	5,307		2021年度 2022年度 2023年度
					有形固定資産減価償却率	23.2% 24.1% 27.8%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆薬師池公園は2021年度から来園者数が減少していますが、観光需要の回復が見込まれるため、集客に向けたコンテンツの見直しと新たなイベント実施で公園の魅力を高める必要があります。◆西園は来園者数が2021年度を上回り、四季彩の杜エリアの主要な集客施設として成果をあげています。指定管理者実施の人気イベントを定着させるとともに新たな自主事業の拡充を行っていきます。◆四季彩の杜全体について、ソフト事業を継続的に行うとともに、既存施設のリニューアルによる新たなにぎわいの場づくり、施設間の移動をスムーズにする仕組みづくりなどハード面の整備も行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆薬師池、リス園などを中心に今後の整備の方向性を取りまとめ、新たな「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画」を策定します。◆北園の用地取得を行います。◆引き続き、四季彩の杜エリア内における各施設との連携を強化し、イベントを企画・開催します。◆薬師池公園にて、7月の「観蓮会」に合わせて子どもを対象とした水遊びイベント「びっちょりまつり」を開催します。		◆新たな「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画」を着実に進める為、北園の整備やリス園及び薬師池公園のリニューアルにより、子どもから大人まで全年代に渡る「遊び」「喜び」「癒し」「休息」「特別感」等の幅広いスタイルに適応したエリア整備の計画・設計を進めます。	
○ ◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver.2～」を策定しました。◆「春フェア」や「秋遊び」等に加え、観光コンベンション協会等と連携して、「ナイトピクニックシネマ」、「コスプレイベントcossan」、「四季彩ぶんか祭」等のイベントを行ったこと、また新たに子どもを対象とした水遊びイベント「びっちょりまつり」を開催したこと等によって、来園者数を高い水準で維持しました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田薬師池公園四季彩の杜全体の来園者数	人	目標	1,229,000	1,170,000	1,410,000	1,480,000	2,000,000 (2032年度)	町田薬師池公園四季彩の杜全体の来園者数
薬師池公園及びぼたん園(有料開園時)の来園者数	人	目標	393,000	412,000	476,000	471,000		薬師池公園及びぼたん園(有料開園時)の来園者数
		実績	461,316	452,698	448,509			

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田薬師池公園四季彩の杜全体の来園者数は約134万人と高い水準を維持しています。四季彩の杜エリア全体を対象としたイベントやシャトルバスの運行をはじめ、7月の「観蓮会」に合わせた、子ども水遊びイベント「びっちょりまつり」の同時開催、11月のグリーンスローモビリティ運行の開始で、西園単体での来園者数も、約35,000人増加しました。◆薬師池公園及びぼたん園の来園者数は、約45万人と高い水準を維持しており、依然として多くの方にご来園いただいています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	35,989	36,657	35,059	△ 1,598	地方税	0	0	0	0
物件費	193,756	220,531	224,661	4,130	国庫支出金	88	5,085	0	△ 5,085
うち委託料	178,849	204,332	209,242	4,910	都支支出金	0	2,543	0	△ 2,543
維持補修費	3,945	4,140	3,052	△ 1,088	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	11,377	16,346	15,323	△ 1,023
補助費等	6,006	1,598	0	△ 1,598	その他	758	691	899	208
減価償却費	79,345	79,379	84,306	4,927	行政収入 小計(a)	12,223	24,665	16,222	△ 8,443
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 315,163	△ 320,260	△ 335,466	△ 15,206
賞与・退職手当引当金繰入額	8,345	2,620	4,610	1,990	金融収支差額(d)	△ 1,391	△ 1,370	△ 1,326	44
行政費用 小計(b)	327,386	344,925	351,688	6,763	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 316,554	△ 321,630	△ 336,792	△ 15,162
特別費用(g)	801	0	0	0	特別収入(f)	0	64,330	0	△ 64,330
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 801	64,330	0	△ 64,330	当期収支差額(e)+(h)	△ 317,355	△ 257,300	△ 336,792	△ 79,492

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	指定管理委託料 127,438千円 町田ぼたん園植生管理業務委託 15,193千円 薬師池西公園台帳作成業務委託 12,309千円など	西園の公園使用料(カフェ、直売所、自動販売機使用料) 9,120千円 町田ぼたん園入園料 5,307千円 西園の公園使用料(育苗センター使用料) 230千円など
主な増減理由	グリーンスローモビリティ運行业務や案内板設置業務の指定管理業務への追加等に伴い指定管理委託料が、7,083千円増加。	町田ぼたん園の来園者数がやや減少したことによって、町田ぼたん園入園料が1,280千円減少。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	薬師池公園蓮田ハッ橋修繕 1,298千円 薬師池公園藤棚前給水栓修繕 511千円 薬師池公園やくし茶屋用給水弁修繕 255千円など	町田市フォトサロン施設電気料 822千円 飲料水自動販売機電気料 薬師池公園(2台分) 44千円 飲料水自動販売機電気料 町田ぼたん園(2台分) 33千円
主な増減理由	維持補修件数が13件から11件に減少したことによって、維持補修費が1,088千円減少。	電気料金単価が約30%上昇したことによって、自動販売機等の電気料収入が208千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田薬師池公園四季彩の杜全体来園者数1人あたりコスト	人	2023	1,338,634	263	6	2022年度に比べ、来園者数が2,015人減少したことに加え、西園の指定管理委託料等の物件費も増加したため、単位あたりコストが増加しました。
		2022	1,340,649	257	0	
		2021	1,273,187	257	△ 65	
薬師池公園及びぼたん園(有料開園時)来園者数1人あたりコスト	人	2023	448,509	784	22	2022年度に比べ、来園者数が4,189人減少したことに加え、委託料等の物件費も増加したため、単位あたりコストが増加しました。
		2022	452,698	762	52	
		2021	461,316	710	△ 108	

④貸借対照表

(単位:千円)

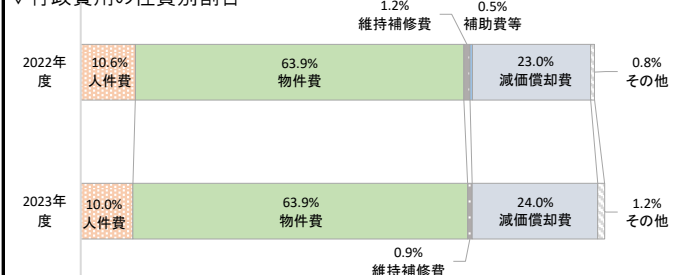
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	208	208	流動負債	58,978	62,161	3,183	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	56,358	58,626	2,268	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	11,345,450	11,322,847	△ 22,603	賞与引当金	2,620	3,535	915
		土地	9,639,317	9,700,884	61,567	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	915,036	915,036	0	固定負債	965,454	930,735	△ 34,719
		建物減価償却累計額	△ 424,051	△ 469,424	△ 45,373	地方債	946,365	911,739	△ 34,626
		工作物(取得価額)	1,327,838	1,327,838	0	退職手当引当金	19,089	18,996	△ 93
		工作物減価償却累計額	△ 112,690	△ 151,487	△ 38,797	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,024,432	992,896	△ 31,536
		有形固定資産	0	0	0	純資産	10,301,847	10,298,622	△ 3,225
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	△ 19,171	△ 31,537	△ 12,366	純資産の部合計	10,301,847	10,298,622	△ 3,225	
資産の部合計		11,326,279	11,291,518	△ 34,761	負債及び純資産の部合計	11,326,279	11,291,518	△ 34,761	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	薬師池公園・西園・北園用地等 9,700,884千円	西園カフェ・レストラン棟 159,893千円 西園インフォメーション直売所棟 155,269千円など	西園 園路 297,258千円 西園雨水排水設備 200,793千円 ウェルカムゲートバスベイ 179,595千円など
主な増減理由	町田市土地開発公社から北園用地の買戻しを行ったため、61,567千円増加。	減価償却のため、45,373千円減少。	減価償却のため、38,797千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



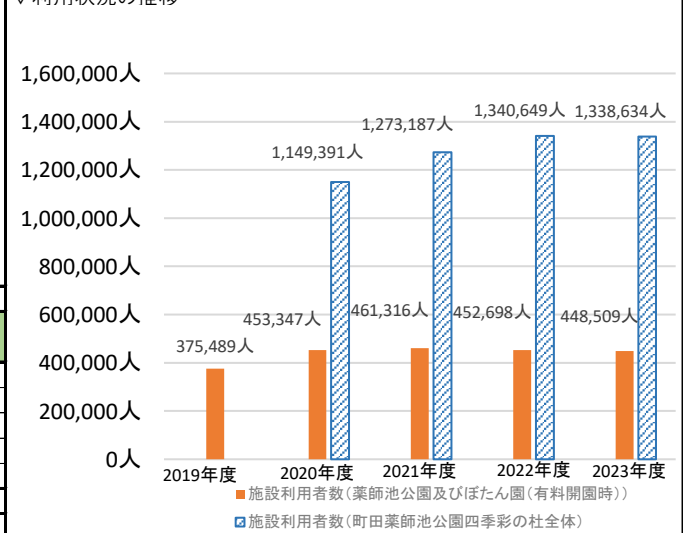
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
薬師池四季彩の杜管理事務	1.4			4.5		5.9	6.6
整備・計画	1.1					1.1	1.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	2.5	0.0	0.0	4.5	0.0	7.0	7.8
2022年度 特定事業 合計	2.6	0.0	0.0	5.2	0.0	7.8	-

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆西園の指定管理委託料は、グリーンスローモビリティの導入等に対2022年度比で120,355千円から127,438千円(+7,083千円)、5.9%増加しましたが、自主事業の人気イベント実施によって、西園の来園者数は対2022年度比で642,120人から677,189人(+35,069人)、5.4%増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆維持補修件数が13件から11件に減少したことで、薬師池公園の維持補修費が前年度比で4,140千円から3,052千円(△1,088千円)、26%減少したことに加え、当該事業にかかる人員も会計年度任用職員(業務)が5.2人から4.5人(△0.7人)、13%減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆薬師池公園の来園者数は高い水準で維持していますが、集客に向けたコンテンツの見直しと新たなイベントを行い、今後公園の魅力をより一層高める必要があります。◆西園は、2023年度の来園者数が2022年度を上回り、四季彩の杜エリアの主要な集客施設として成果をあげています。今後も指定管理者が実施する人気のイベントを定着させていくとともに、新たな自主事業の拡充を行っていきます。◆四季彩の杜全体について、何度でも訪れたくなる好循環を生み出し、さらなる来園者を呼び込むため、ソフト事業を継続的に行うとともに、既存施設のリニューアルによる新たなにぎわいの場づくり、施設間の移動をスムーズにする仕組みづくりなどハード面の整備も行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆南園の今後の整備の方向性を取りまとめ、「南園基本計画」を策定します。◆北園の用地取得を行います。◆引き続き、四季彩の杜エリア内における各施設との連携を強化し、イベントを企画・開催します。◆薬師池公園四季彩の杜グループの指定管理者選定を実施し、選定された指定管理者と連携して薬師池公園四季彩の杜全体の魅力向上を図ります。	◆新たな「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画」を着実に進める為、北園の整備やリス園及び薬師池公園のリニューアルにより、子どもから大人まで全年代に渡る「遊び」「喜び」「癒し」「休息」「特別感」等の幅広いスタイルに適応したエリア整備の計画・設計を行います。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
歳出目名	公園緑地費	特定事業名	鶴間公園事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	南町田拠点創出まちづくりプロジェクトにより、2019年11月にオープンした「南町田グランベリーパーク」の中核施設として、まち全体の賑わいを創出し、鶴間公園ならではの空間と事業を来園者に提供します。						
基本情報	根拠法令等	都市公園法、町田市立公園条例					
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	鶴間公園	
	利用料金収入 (単位:千円)	52,070	53,572	53,396	建設年月日	2019年9月27日から	
	受益者負担比率	26.7%	27.7%	31.5%		2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	9.1%	13.6%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆運動広場やにぎわい広場について、多くの利用があったこと等により芝生が損傷しているため、改善に取り組む必要があります。
- ◆商業施設に隣接した都市公園ならではの特性を活かし、施設や地域との連携を通して、まち全体の新たな賑わいを創出していくことが求められます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆運動広場等で芝生が剥がれてしまっている部分について、芝生を補植し6月上旬から9月上旬まで養生を行います。◆近隣商業施設や地域との連携事業を継続し、まち全体の賑わいを創出します。		◆施設利用率の向上を図るため、利用率の低い施設における指定管理者の自主事業の積極的な活用や、イベント誘致などを行い、利用料金収入の増加に努めます。 ◆近隣商業施設や地域との安定した連携を継続し、共同企画などの充実により、まち全体の賑わいを創出します。	
取組状況	○	◆利用者促進のためにInstagramを主としたSNSによる情報発信を積極的に行いました。 ◆自主事業は、周辺自治体を含む団体と連携した事業も含め45事業実施し、「まち」の賑わいを創出しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴間公園有料施設の年間利用者数	人	目標	86,000	98,000	106,000	99,200	-	鶴間公園有料施設の年間利用者数(単年度)
		実績	93,301	100,912	94,454			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆11月3日に行った自主事業「つまパーク大作戦2023」は過去最大の2万5千人が参加しました。スポーツ体験エリアでテニスやラグビーなどを行うことで、施設のPRにも繋がりました。
- ◆鶴間公園のリニューアルから4年目を迎え、指定管理者が有料施設利用者のニーズを把握し、サービスを提供し続けた結果、利用者数は安定してきています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	2,317	3,126	5,305	2,179	地方税	0	0	0	0
物件費	48,000	53,180	58,688	5,508	国庫支出金	999	0	0	0
うち委託料	48,000	53,180	58,688	5,508	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,134	0	3,993	3,993	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	628	660	836	176
補助費等	999	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	98,395	98,395	98,395	0	行政収入 小計(a)	1,627	660	836	176
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 150,618	△ 155,310	△ 168,485	△ 13,175
賞与・退職手当引当金繰入額	1,400	1,269	2,940	1,671	金融収支差額(d)	△ 68	△ 942	△ 81	861
行政費用 小計(b)	152,245	155,970	169,321	13,351	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 150,686	△ 156,252	△ 168,566	△ 12,314
特別費用(g)	33	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 33	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 150,719	△ 156,252	△ 168,566	△ 12,314

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	指定管理委託料 58,540千円 鶴間公園防音フェンス設計業務委託 148千円	決算額の主な内訳	公園用地占用料 836千円
主な増減理由	光熱水費の高騰、運動広場の芝張替え、水道みち等の修繕を行ったため、指定管理委託料が5,910千円増加。	主な増減理由	自主事業が2023年度は2022年度より5事業増えたため、176千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	鶴間公園電柱倒壊防止工事 3,993千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	鶴間公園防音フェンス設置に伴う、電柱倒壊防止工事実施を行ったため、3,993千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
鶴間公園有料施設の年間利用者数1人あたりコスト	人	2023	94,454	1,793	247	有料施設の年間利用者が減少したこと、鶴間公園防音フェンスを設置したことで物件費、維持補修費が増加したため、単位あたりのコストが増加しました。
		2022	100,912	1,546	△ 86	
		2021	93,301	1,632	△ 1,305	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

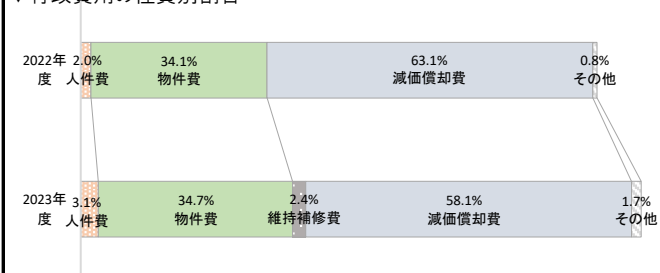
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債			86,665	88,454	1,789	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			86,377	87,939	1,562	
							賞与引当金			288	515	227	
固定 資産	事業 用 資 産	有形固定資産		3,904,619	3,866,585	△ 38,034	その他の流動負債			0	0	0	
		土地		2,030,187	2,030,187	0	固定負債			963,607	877,778	△ 85,829	
		建物(取得価額)		285,196	285,196	0	地方債			960,623	872,683	△ 87,940	
		建物減価償却累計額		△ 40,093	△ 53,457	△ 13,364	退職手当引当金			2,984	5,095	2,111	
		工作物(取得価額)		1,883,720	1,943,847	60,127	その他の固定負債			0	0	0	
		工作物減価償却累計額		△ 254,391	△ 339,188	△ 84,797	負債の部合計			1,050,272	966,232	△ 84,040	
	無形固定資産		0	0	0	純資産			2,854,813	2,900,586	45,773		
	イン フラ 資 産	有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
工作物減価償却累計額		0	0	0									
無形固定資産		0	0	0									
建設仮勘定		0	0	0									
その他の固定資産		466	233	△ 233	純資産の部合計			2,854,813	2,900,586	45,773			
資産の部合計				3,905,085	3,866,818	△ 38,267	負債及び純資産の部合計			3,905,085	3,866,818	△ 38,267	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	園路広場 306,336千円 電気設備 267,248千円 段々テラス 193,177千円 など	クラブハウス 212,011千円 トイレ 46,905千円 倉庫 13,234千円 など	移動式ピッチャーマウンド 233千円
主な増減理由	防音フェンス新設のため、60,127千円増加。	減価償却のため、13,364千円減少。	減価償却のため、233千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



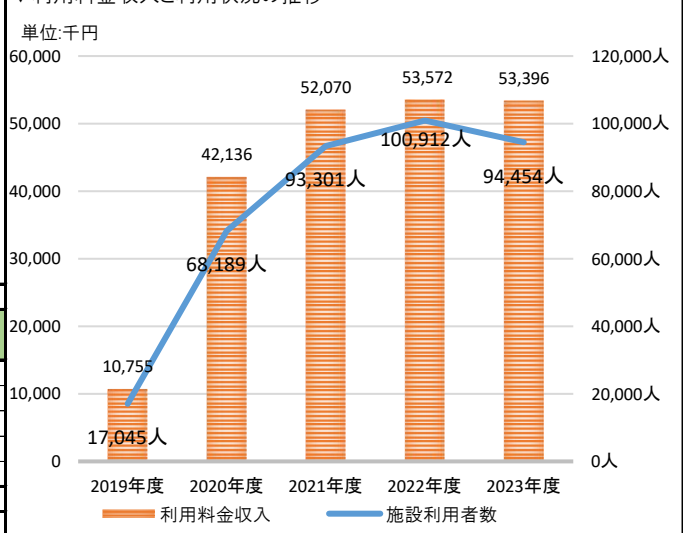
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
鶴間公園管理事務	0.5					0.5	0.4
整備	0.2					0.2	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.4
2022年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆有料施設に限っての年間利用者数は、全体的に減少傾向となり、2023年度は2022年度より6,458人、6.3%減少しました。しかし、指定管理者による自主事業を年間40件程度行ったこと等から、2023年度は鶴間公園全体で867,723人の利用がありました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆防音フェンス新設に関わる整備業務のため、人件費が2,179千円と物件費が5,508千円増加しましたが、テニスコートの防音設備工事が完了した結果、軟式テニスを再開することができ、利用者サービス向上に繋がりました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆商業施設に隣接した都市公園ならではの特性を活かし、施設や地域との連携を通し、まち全体の新たな賑わいを創出していくことが求められています。
◆運動広場の芝生は2023年度にある程度回復しました。2024年度は芝生の状態を確認しながら、有効に施設が利用できるように運用を検討いたします。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設利用率の向上を図るため、利用率の低い施設における指定管理者の自主事業の積極的な活用や、イベント誘致などを行い、利用料金収入の増加に努めます。	◆近隣商業施設や地域との安定した連携を継続し、共同企画などの充実をさせることで、まち全体の賑わいを創出します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
歳出目名	公園緑地費	特定事業名	都市公園事業
事業類型	2.施設運営型		

1.事業概要

事業目的	都市公園の魅力を高めるための整備を進めます。良好な維持管理に努め、快適な公共施設として子どもから高齢者まで安全で安心して利用できる都市公園を提供します。緑地については、景観と環境の保全と近隣への配慮とのバランスをとりながら、維持管理を行います。						
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	鶴川鶴の子児童公園ほか	
	取得価額 (単位:千円)	4,109,662	4,659,521	5,490,475	建設年月日	1968年8月1日から	
	減価償却累計額 (単位:千円)	1,329,827	1,450,087	1,606,137			
	管理面積 (単位:㎡)	2,862,105	2,862,827	2,906,731	有形固定資産減価償却率	32.4%	31.1% 29.3%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆芹ヶ谷公園の活用や管理運営に関する検討、樹木の適正化に向けた伐採・剪定、段階的な整備についての検討を進める必要があります。◆香山緑地の建物耐震改修を進める必要があります。◆忠生スポーツ公園の整備を進める必要があります。◆小山田蓮田緑地の整備を進めるとともに、関係団体等と協働で管理する必要があります。◆「町田市公園利用促進計画」に基づき、公園の利活用と効率的な管理運営のため、指定管理者制度をより多くの公園で導入する必要があります。◆「町田市公園緑地樹木管理方針」に基づき、樹木の点検を強化し予防保全的な植生管理に取り組む必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆芹ヶ谷公園の魅力向上のため実証実験や情報発信を行うとともに、整備と管理運営を担う事業者の選定を行います。◆香山緑地の建物耐震改修工事を進めるとともに、管理運営事業者の選定を行います。◆忠生スポーツ公園の整備工事を進めます。◆小山田蓮田緑地の一部エリアのプレオープンを行います。◆市内全域の公園において指定管理者制度の導入を進めます。		◆芹ヶ谷公園は、官民連携による管理運営を推進するとともに、整備区域を分割し段階的な整備を行います。◆小山田蓮田緑地の整備を進めるとともに、関係団体等との協働による管理運営方策を検討します。◆予防保全的な植生管理の実現のための点検を強化し、未然に樹木の隣地への越境、枯木、倒木等の対策を講じます。	
取組状況	○	◆芹ヶ谷公園で市民参加型の公園活用実証実験イベントを実施しました。◆香山緑地の建物耐震改修工事を進めました。◆忠生スポーツ公園の整備工事が完了しました。2023年9月開園時には、多様な主体の参画を得てオープニングイベントを開催しました。◆小山田蓮田緑地の一部エリアを2023年4月に開園しました。◆市内全域の公園・緑地をエリアや特徴ごとにグループ分けし、指定管理者の選定を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公園・緑地の箇所数	箇所	目標	-	-	-	-	-	整備が完了し、維持管理している公園・緑地の箇所数
		実績	751	758	762	-	-	
公園・緑地の管理面積(果計)	㎡	目標	-	-	-	-	-	整備が完了し、維持管理している公園・緑地の管理面積
		実績	2,862,105	2,862,827	2,906,731	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

◆本町田後田公園や忠生スポーツ公園などの開園に伴い、公園・緑地が4箇所、管理面積が43,904㎡増加しました。◆小山上沼公園と本町田後田公園のグラウンドの使用を開始しました。◆芹ヶ谷公園で公園活用実証実験イベントや情報発信を行いました。また、樹木適正配置のための伐採・剪定を行いました。エレベーター棟の設計に着手しました。◆小山田蓮田緑地の実施設計が完了しました。◆公園の魅力向上と活用促進のため、芹ヶ谷公園、つくし野セントラルパークなど8箇所でキッチンカー出店の実証実験を行い、公園利用者から好評を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	136,234	173,700	166,562	△ 7,138	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	765,486	918,403	934,487	16,084		国庫支出金	7,098	5,000	0	△ 5,000
	うち委託料	704,877	837,652	854,576	16,924		都支支出金	2,645	7,291	12,661	5,370
	維持補修費	36,611	34,026	48,068	14,042		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	21,575	23,377	30,003	6,626
	補助費等	13,388	6,739	6,861	122		その他	379	16,110	168	△ 15,942
	減価償却費	101,322	120,260	144,508	24,248		行政収入 小計(a)	31,697	51,778	42,832	△ 8,946
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,031,548	△ 1,255,603	△ 1,274,063	△ 18,460
	賞与・退職手当引当金繰入額	10,204	54,253	16,409	△ 37,844		金融収支差額(d)	△ 27,646	△ 22,178	△ 22,186	△ 8
	行政費用 小計(b)	1,063,245	1,307,381	1,316,895	9,514		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,059,194	△ 1,277,781	△ 1,296,249	△ 18,468
特別費用(g)		3,750	15,595	0	△ 15,595	特別収入(f)		6,112	15,645	4,732	△ 10,913
特別収支差額(f)-(g)=(h)		2,362	50	4,732	4,682	当期収支差額(e)+(h)		△ 1,056,832	△ 1,277,731	△ 1,291,517	△ 13,786

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	草刈・植生管理業務委託 354,463千円 指定管理委託 219,864千円 鶴川地区公園緑地総合管理業務委託 28,131千円など	緑地保全事業費(地域環境力活性化事業補助金) 12,661千円
主な増減理由	ナラ枯れ等による枯木や倒木対策のための樹木伐採を積極的に実施したことに伴い、草刈・植生管理業務委託料が36,620千円増加。芹ヶ谷公園樹木適正配置業務委託の減少によって、13,962千円減少。	ナラ枯れ対策のための樹木伐採に係る委託料の増加に伴い、地域環境力活性化事業補助金が5,370千円増加。
勘定科目	維持補修費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	忠生公園トイレ修繕 3,999千円 サン町田旭体育館建具改修工事 2,640千円 トキワ児童遊園公園設備撤去修繕 2,514千円など	公園用地使用料 19,157千円 公園駐車場使用料 10,846千円
主な増減理由	忠生公園忠生口及び木曽口のトイレ修繕によって、3,999千円増加。トキワ児童遊園の区域変更に伴う公園設備撤去修繕によって、2,514千円増加。	小山上沼公園と本町田後田公園のグラウンド使用開始に伴い、用地使用料が3,644千円増加。小山上沼公園、本町田後田公園及び忠生スポーツ公園の駐車場使用開始に伴い、駐車場使用料が2,982千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公園・緑地の管理面積 1㎡あたりコスト	㎡	2023	2,906,731	453	△ 4	公園・緑地の管理面積が増加したことによって、単位あたりコストが減少しました。
		2022	2,862,827	457	86	
		2021	2,862,105	371	△ 39	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

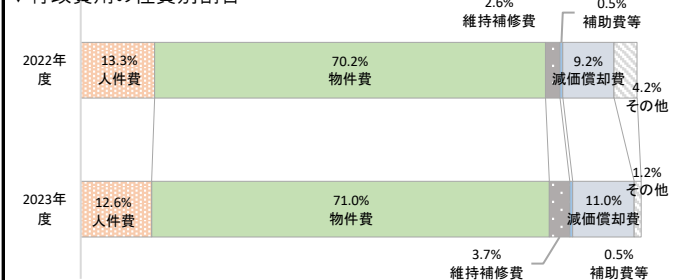
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			24	24	0	流動負債			369,677	356,398	△ 13,279	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			356,438	340,964	△ 15,474	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		142,131,232	144,654,471	2,523,239	賞与引当金			13,239	15,434	2,195	
		土地		138,940,311	140,788,433	1,848,122	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		2,919,272	3,024,437	105,165	固定負債			2,649,122	2,650,164	1,042	
		建物減価償却累計額		△ 1,347,173	△ 1,429,038	△ 81,865	地方債			2,535,234	2,541,958	6,724	
		工作物(取得価額)		1,713,299	2,434,632	721,333	退職手当引当金			113,888	108,206	△ 5,682	
		工作物減価償却累計額		△ 94,477	△ 163,993	△ 69,516	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			3,018,799	3,006,562	△ 12,237	
		有形固定資産		0	0	0	純資産			139,467,288	141,798,194	2,330,906	
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
建設仮勘定			620,604	436,753	△ 183,851	純資産の部合計			139,467,288	141,798,194	2,330,906		
その他の固定資産			△ 265,773	△ 286,492	△ 20,719	負債及び純資産の部合計			142,486,087	144,804,756	2,318,669		
資産の部合計			142,486,087	144,804,756	2,318,669								

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	芹ヶ谷公園 10,427,752千円 図師日影坂下公園 6,686,316千円 相原中央公園 4,774,886千円など	芹ヶ谷公園 674,296千円 忠生スポーツ公園 561,740千円 成瀬うさぎ谷戸公園 395,539千円など	香山緑地整備 240,166千円 小山田蓮田緑地整備 168,660千円 本町田ひまわり児童遊園 12,890千円など
主な増減理由	所管換に伴う芹ヶ谷公園用地取得によって、465,483千円増加。所管換に伴う本町田後田公園用地取得によって、758,552千円増加。	忠生スポーツ公園整備工事によって、561,740千円増加。本町田後田公園整備工事によって、106,122千円増加。	忠生スポーツ公園整備工事完了によって、413,269千円減少。小山田蓮田緑地整備工事によって、154,775千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

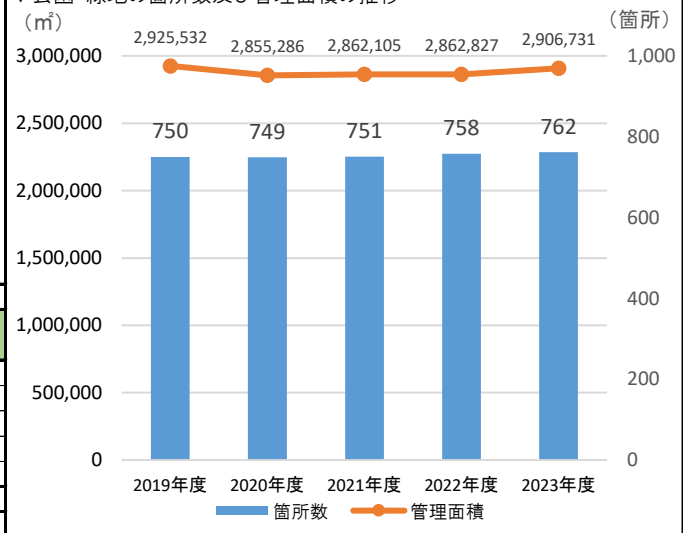


▽事業に関わる人員

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
内訳	都市公園管理事務	6.5	1.0	1.9	12.3		21.7	23.3
	公園整備・計画	7.8			0.4		8.2	9.4
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計		14.3	1.0	1.9	12.3	0.4	29.9	32.7
2022年度 特定事業 合計		15.6	0.9	1.8	13.9	0.5	32.7	

6.個別分析

▽公園・緑地の箇所数及び管理面積の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆本町田後田公園、小山田蓮田緑地の一部エリア、忠生スポーツ公園の整備工事完了などに伴い、公園・緑地は2022年度の758箇所から762箇所(+4箇所)で0.5%、管理面積は2,862,827㎡から2,906,731㎡(+43,904㎡)で1.5%増加しました。また工事完了に伴い、事業用資産の土地、建物、工作物がそれぞれ増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆2023年度から使用を開始した、小山上沼公園と本町田後田公園のグラウンド及び本町田後田公園会議室の使用料収入は合計3,110千円、グラウンド等を含む当該公園の維持管理に係る委託料は合計10,449千円となりました。小山上沼公園、本町田後田公園及び忠生スポーツ公園の駐車場使用料収入は合計3,192千円、当該駐車場の維持管理に係る委託料は4,026千円となりました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆芹ヶ谷公園は、PFI手法を用いて整備や管理運営を一体的に行う必要があります。◆芹ヶ谷公園エレベーター棟の設計・整備を進めるとともに、公園の段階的な整備について検討する必要があります。◆香山緑地の整備を進めるとともに、施設の魅力を活かし鶴川地域の観光拠点として管理運営する必要があります。◆小山田蓮田緑地の整備を進める必要があります。◆「町田市公園利用促進計画」に基づき、公園の利活用と効率的な管理運営を進めるため、指定管理者制度を導入し、公園利用者ニーズを踏まえた自主事業により利用者増加を図る必要があります。◆「町田市公園緑地樹木管理方針」に基づき、巨木化・老木化が進む樹木の点検を強化し、長期的に予防保全的な植生管理に取り組む必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆芹ヶ谷公園の魅力向上のため実証実験や情報発信を行うとともに、PFI事業者の選定を行います。◆芹ヶ谷公園エレベーター棟の設計を進めます。◆香山緑地の建物耐震改修工事と庭園工事を進めます。指定管理者による施設の魅力を活かした自主事業を実施します。◆市内全域の公園・緑地で、指定管理者による公園利用者ニーズを踏まえた自主事業を実施します。	◆芹ヶ谷公園の段階的な整備を行います。PFI事業者と連携し、整備・管理運営・活用を推進します。◆小山田蓮田緑地の整備を進めるとともに、関係団体等との協働による管理運営方針を検討します。◆予防保全的な植生管理の実現のため、樹木点検を強化し、未然に樹木の隣地への越境、枯木、倒木等の対策を講じます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
歳出目名	公園緑地費	特定事業名	ふるさとの森事業
事業類型	4:その他型		

1.事業概要

事業目的	ふるさとの森や特別緑地保全地区として豊かな自然を確保し、市民から親しまれる場所として維持管理を行います。				
基本情報	根拠法令等	都市緑地法(特別緑地保全地区)、町田市緑の保全と育成に関する条例、町田えびね苑条例、町田市ふるさとの森設置要領			
		2021年度	2022年度	2023年度	
	土地取得価格 (単位:千円)	19,399,279	19,426,641	19,426,248	
	ふるさとの森及び特別緑地保全地区面積(累計)(単位:㎡)	958,241	958,241	958,241	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市内の事業者及び教育機関を対象に公益的活動制度の周知を図るとともに、団体登録数と保全活動する緑地の数を増加するための取り組みを継続的に行っていく必要があります。
- ◆近年、カンノナガキクイムシによる「ナラ枯れ」が全国的に拡大し、市内でも多数確認されています。倒木等で利用者や近隣建物へ被害を及ぼすことの無いよう、伐採樹木の優先度を見極めることが課題です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆公益的活動団体との連携やホームページの充実等を図り、登録団体が増加するよう、引き続き啓発活動を行います。 ◆市内全域の公園や緑地において指定管理者制度の導入を進めます。		◆えびね苑を含めた四季彩の杜全体の回遊性向上を図るとともに、幅広い世代の来苑者獲得のため、広報やホームページをはじめとする様々な媒体による施設・イベント案内等のプロモーション活動を継続して積極的に行います。	
取組状況	○	◆市ホームページで登録団体の活動状況の事例紹介をするなど、継続して公益的活動団体に関する啓発活動を行いました。 ◆ふるさとの森や緑地を含む町田地区グループの指定管理者を選定し2024年度から民間活力を利用できる環境を整備しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふるさとの森及び特別緑地保全地区の公益的活動団体登録数	団体	目標	28	28	28	28	-	ふるさとの森及び特別緑地保全地区に関わる団体数
		実績	27	27	27			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆公益的活動団体登録数は前年度と同じ27団体を維持しました。
- ◆継続して広報まちだ・市ホームページで登録団体募集を行いました。
- ◆公益的活動の実施に関し、登録・報告等の行政手続をオンライン化し、活動に参加しやすい環境を整備しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	33,901	25,041	31,730	6,689	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	30,089	38,424	68,409	29,985		国庫支出金	0	0	3,250	3,250
	うち委託料	25,262	33,655	63,675	30,020		都支出金	1,920	1,982	6,996	5,014
	維持補修費	3,022	290	856	566		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	655	1,214	1,156	△ 58
	補助費等	20	20	20	0		その他	42	0	0	0
	減価償却費	1,026	1,026	1,026	0		行政収入 小計(a)	2,617	3,196	11,402	8,206
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 69,361	△ 64,170	△ 97,749	△ 33,579
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,920	2,565	7,110	4,545		金融収支差額 (d)	△ 16,390	△ 13,633	△ 10,829	2,804
	行政費用 小計 (b)	71,978	67,366	109,151	41,785		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 85,751	△ 77,803	△ 108,578	△ 30,775
	特別費用 (g)	902	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 902	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	△ 86,653	△ 77,803	△ 108,578	△ 30,775

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	原町田ふるさとの森測量業務委託 11,940千円 町田かたかごの森測量業務委託 10,651千円 町田市ふるさとの森等草刈・樹木管理業務委託3,978千円など	地籍整備推進調査事業費 3,250千円
主な増減理由	町田かたかごの森と原町田ふるさとの森について、特別緑地保全地区の指定に向けて測量業務を実施したため、22,591千円増加。	町田かたかごの森の用地測量業務を実施し補助申請を行ったため、3,250千円増加。
勘定科目	維持補修費	都支出金
決算額の主な内訳	町田かたかごの森看板修繕 531千円 えびね苑ほか漏水修繕 169千円 えびね苑擁壁修繕 156千円	緑地保全事業費(地域環境力活性化事業) 3,389千円 令和5年度保全地域植生管理委託金 1,982千円 令和5年度地籍整備推進調査費補助金 1,625千円
主な増減理由	町田かたかごの森看板修繕を実施したため、531千円増加。	都補助金を活用し公園緑地ナラ枯れ対策事業を実施したため、緑地保全事業費が3,389千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふるさとの森及び特別緑地保全地区の面積1㎡あたりコスト	㎡	2023	958,241	114	44	物件費や維持補修費が増加したため、単位あたりコストが増加しました。
		2022	958,241	70	△ 5	
		2021	958,241	75	△ 10	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

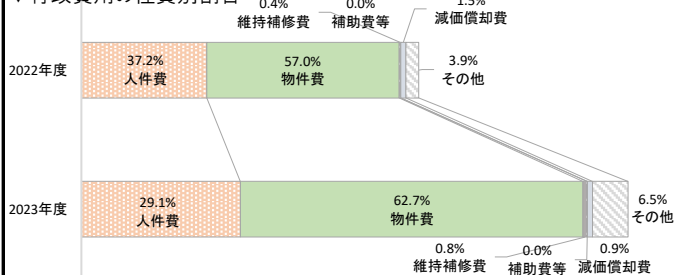
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				163,842	148,148	△ 15,694
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			161,783	145,121	△ 16,662
固定資産	事業用資産	有形固定資産		19,446,776	19,445,357	△ 1,419	賞与引当金				2,059	3,027	968
		土地		19,426,641	19,426,248	△ 393		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		27,594	27,594	0		固定負債			617,308	486,116	△ 131,192
		建物減価償却累計額		△ 7,459	△ 8,485	△ 1,026		地方債			601,496	467,374	△ 134,122
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金				15,812	18,742	2,930
	インフラ資産	工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
		無形固定資産		0	0	0		負債の部合計			781,150	634,264	△ 146,886
		建設仮勘定		0	0	0	純資産				18,648,144	18,788,669	140,525
		その他の固定資産		△ 17,482	△ 22,424	△ 4,942		純資産の部合計			18,648,144	18,788,669	140,525
		資産の部合計		19,429,294	19,422,933	△ 6,361		負債及び純資産の部合計			19,429,294	19,422,933	△ 6,361

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	尾根緑道ふるさとの森 2,328,915千円 えびね苑 1,710,989千円 町田かたかごの森 1,012,486千円など	町田かたかごの森休憩所棟 21,099千円 えびね苑倉庫 2,970千円など	特になし
主な増減理由	成瀬山吹特別緑地保全地区用地取得によって40,579千円増加。資産登録の整理に伴う都市公園事業への移行によって40,972千円減少。	減価償却のため、1,026千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



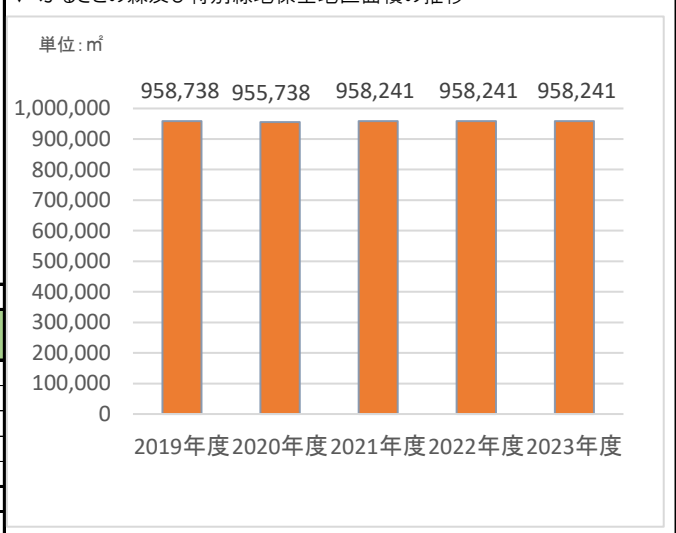
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
						2023 合計	2022 合計
緑地管理事務	1.7	0.1	0.2	3.2		5.2	4.0
緑地整備・計画	0.8					0.8	0.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	2.5	0.1	0.2	3.2	0.0	6.0	4.8
2022年度 特定事業 合計	2.2	0.1	0.2	2.3	0.0	4.8	

6.個別分析

▽ふるさとの森及び特別緑地保全地区面積の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆公益的活動の実施に関し、登録・報告等の行政手続をオンライン化し活動に参加しやすい環境を整備したことで、公益的活動団体登録数は2022年度と同じ27団体を維持しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆公園緑地ナラ枯れ対策事業について都補助金をふるさとの森事業費にも活用し、都支出金が3,389千円増加しました。これにより、緊急性の高いナラ枯れ樹木の伐採業務委託実施において市の財源負担を3,389千円減少させることができたことに加え、公益的活動団体の樹木保全活動を支援することができ、公益的活動団体登録数も2022年度と同じ27団体を維持しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市内の事業者及び教育機関を対象に公益的活動制度の周知を図るとともに、指定管理者への円滑な業務移行及び団体登録数と保全活動する緑地の数を増加させるための取り組みを継続的に進めていく必要があります。

◆カシノナガキクイムシによる「ナラ枯れ」は依然として拡大傾向にあります。ナラ枯れ被害が確認された箇所について倒木等で利用者や近隣建物へ被害を及ぼすことの無いよう、引き続き伐採樹木の優先度を見極めて対応していくことが求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆公益的活動団体との連携や、申請手続のオンライン化による利便性向上、ホームページの充実等による参加しやすい環境整備を図り、登録団体の増加を促進します。また、公益的活動団体に係る行政手続事務の指定管理者への移行を円滑に進めます。 ◆市内全域の公園や緑地において指定管理者制度の導入を進めます。	◆えびね苑を含めた四季彩の杜全体の回遊性向上を図るとともに、幅広い世代の来苑者獲得のため、広報やホームページをはじめとする様々な媒体による施設・イベント案内等のプロモーション活動を継続して積極的に行います。

